

(愛媛県報令和4年11月29日第363号外1別記)

財 政 事 情

(第149回)

令和4年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和3年度の決算状況、令和4年度上半期までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、令和4年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、引き続き西日本豪雨災害からの復興に加えて、長引くコロナ禍や物価高騰に対応するための財政支出が見込まれている中、愛顔あふれる愛媛づくりの第3ステージの実現に向けて、各種の重要施策の推進が必要であることから、スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を通じて、財政健全化にも十分目配りしながら積極的な施策展開に取り組んできたところです。

令和4年度上半期においては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に向けた取り組みを強化するとともに、アフターコロナを見据えた県内企業の海外展開を支援することとしたほか、原油価格や物価高騰等への緊急対策と今後の影響緩和策として、生活者や事業者を下支えするための緊急的な対策と中長期的な影響緩和策を講じることとしました。また、DXの更なる推進のほか、集中豪雨や南海トラフ地震等への備えとして、緊急に行うべき県単独の防災・減災対策を積極的に推進するなど、速やかに取り組むべき重要課題にも的確に対応しているところです。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の令和3年度決算は、令和4年9月議会に議案提出した数値です。

目 次

1	令和3年度の決算について	1
	一般会計	1
	特別会計	8
2	令和4年度上半期の補正予算について	9
	一般会計	9
	▶ 6月補正予算	11
	▶ 8月専決補正予算	15
	▶ 9月補正予算	16
	特別会計	19
3	令和4年度上半期の予算の執行状況について	21
	一般会計	21
	特別会計	23
4	県税の収入状況について	24
	令和3年度	24
	令和4年度	28
5	県債及び一時借入金について	29
	県債	29
	一時借入金	29
6	県有財産について	31
7	公営企業の業務状況について	32
	電気事業	32
	▶ 概況	32
	▶ 経理の状況	32
	▶ 決算の状況	36
	工業用水道事業	45
	▶ 概況	45
	▶ 経理の状況	45

▶ 決算の状況	48
病 院 事 業	56
▶ 概 況	56
▶ 経理の状況	56
▶ 決算の状況	62
8 令和3年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について	71
健全化判断比率	71
資金不足比率	72

※構成比の数値は、四捨五入の関係で合計が必ずしも100%にならない場合があります。

1 令和3年度の決算について

一般会計

令和3年度の一般会計決算額は、歳入が7,924億4,854万円、歳出が7,794億1,784万円で、歳入歳出差引額は、130億3,070万円となっています。また、この額から令和4年度へ繰り越すべき財源83億1,570万円を差し引いた実質収支は、47億1,500万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で317億5,880万円、4.18パーセントの増、歳出で312億7,332万円、4.18パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

▶ 歳 入

予 算 額	8,689億2,407万円
^(注1) 調 定 額	7,942億7,950万円
収 入 済 額	7,924億4,854万円
不納欠損額	1億5,834万円
収入未済額	16億7,262万円
予算額に対する収入済額の割合	91.20%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が55.45パーセント、^(注2)県税等の自主財源が44.55パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、地方交付税249億5,323万円、県税134億2,539万円、地方消費税清算金49億8,594万円などで、減少した主なものは、国庫支出金83億5,151万円、県債38億8,300万円、諸収入37億7,919万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

▶ 歳 出

予 算 額	8,689億2,407万円
支 出 済 額	7,794億1,784万円
翌年度繰越額	746億6,702万円
不 用 額	148億3,921万円
予算額に対する支出済額の割合	89.70%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、総務費266億1,935万円、公債費98億790万円、土木費63億5,820万円で、減少したものは、民生費113億4,403万円、災害復旧費25億748万円、農林水産業費19億8,540万円となっています。

第1表のA

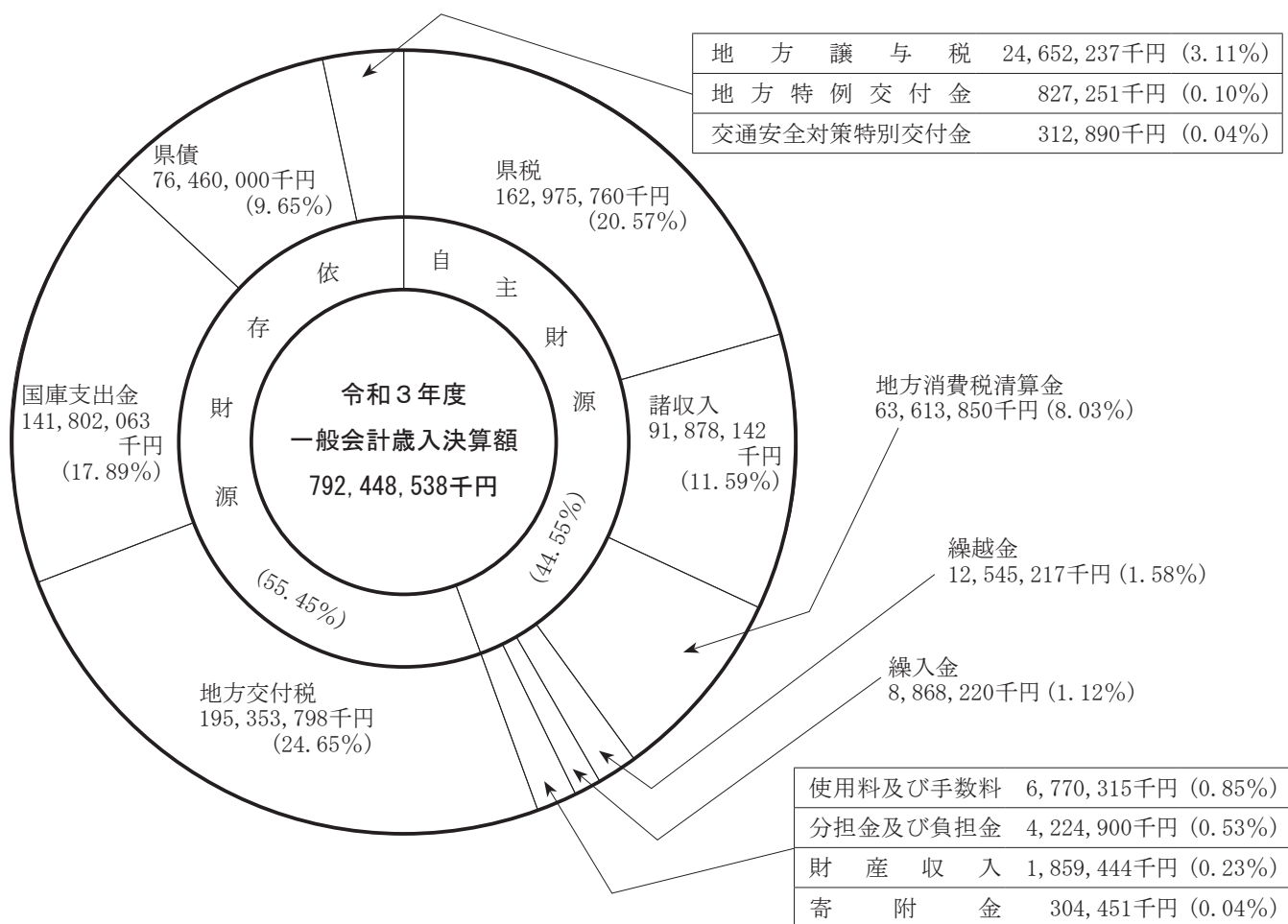
令和3年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 済 割 合 (B) / (A)
						%
県	税	162,800,000	162,975,760	△ 175,760		100.11
地方消費税清算金		63,613,850	63,613,850	0		100.00
地方譲与税		24,652,237	24,652,237	0		100.00
地方特例交付金		827,251	827,251	0		100.00
地方交付税		195,353,798	195,353,798	0		100.00
交通安全対策特別交付金		312,890	312,890	0		100.00
分担金及び負担金		4,419,430	4,224,900	194,530		95.60
使用料及び手数料		7,230,802	6,770,315	460,487		93.63
国庫支出金		191,379,302	141,802,063	49,577,239		74.09
財産収入		1,801,168	1,859,444	△ 58,276		103.24
寄附金		315,923	304,451	11,472		96.37
繰入金		10,252,737	8,868,220	1,384,517		86.50
繰越金		12,545,217	12,545,217	0		100.00
諸収入		92,729,469	91,878,142	851,327		99.08
県債		100,690,000	76,460,000	24,230,000		75.94
計		868,924,074	792,448,538	76,475,536		91.20

第1表のB

令和3年度一般会計歳入決算状況



第1表のC

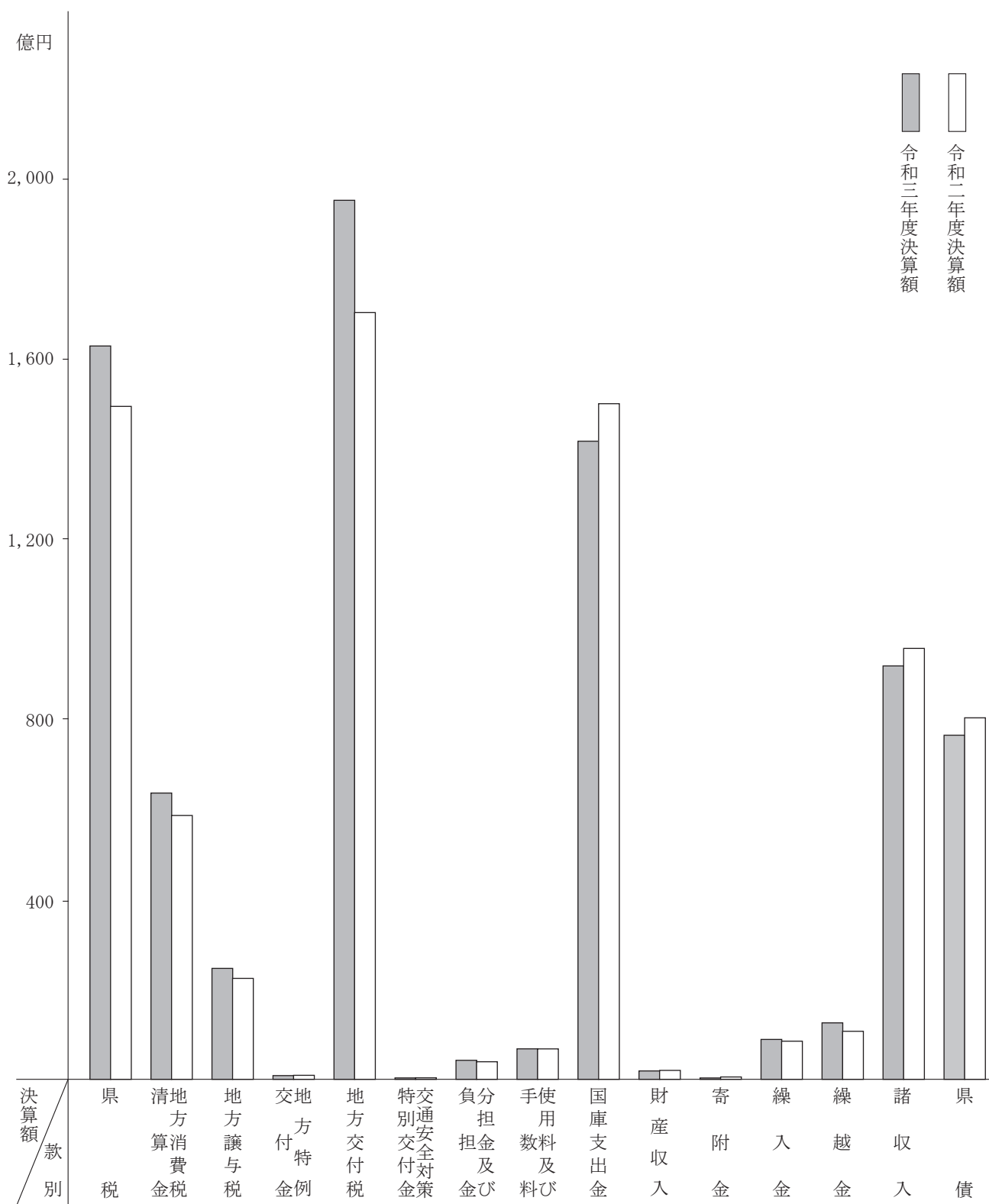
令和3年度と令和2年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
県税	162,975,760	20.57	149,550,366	19.66	13,425,394	8.98
地方消費税清算金	63,613,850	8.03	58,627,910	7.72	4,985,940	8.50
地方譲与税	24,652,237	3.11	22,432,391	2.95	2,219,846	9.90
地方特例交付金	827,251	0.10	887,029	0.12	△ 59,778	△ 6.74
地方交付税	195,353,798	24.65	170,400,567	22.40	24,953,231	14.64
交通安全対策特別交付金	312,890	0.04	332,169	0.04	△ 19,279	△ 5.80
分担金及び負担金	4,224,900	0.53	3,901,348	0.51	323,552	8.29
使用料及び手数料	6,770,315	0.85	6,759,466	0.89	10,849	0.16
国庫支出金	141,802,063	17.89	150,153,569	19.74	△ 8,351,506	△ 5.56
財産収入	1,859,444	0.23	1,978,049	0.26	△ 118,605	△ 6.00
寄附金	304,451	0.04	524,735	0.07	△ 220,284	△ 41.98
繰入金	8,868,220	1.12	8,474,335	1.11	393,885	4.65
繰越金	12,545,217	1.58	10,667,477	1.40	1,877,740	17.60
諸収入	91,878,142	11.59	95,657,328	12.58	△ 3,779,186	△ 3.95
県債	76,460,000	9.65	80,343,000	10.56	△ 3,883,000	△ 4.83
計	792,448,538	100.00	760,689,739	100.00	31,758,799	4.18

第1表のD

令和3年度と令和2年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

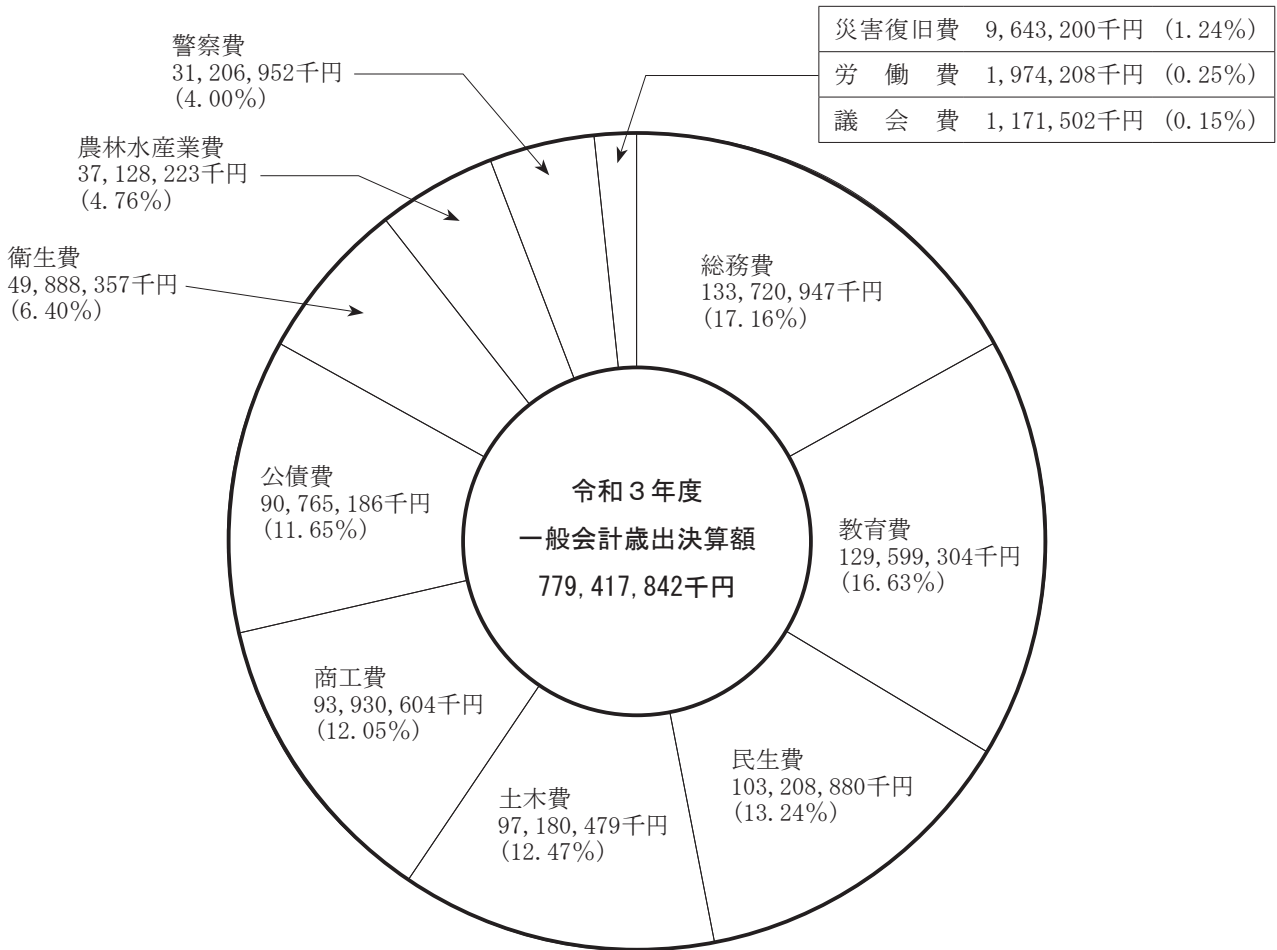
令和3年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,312,366	1,171,502		140,864	89.27
総 務 費		139,247,501	133,720,947		5,526,554	96.03
民 生 費		105,095,444	103,208,880		1,886,564	98.20
衛 生 費		54,776,066	49,888,357		4,887,709	91.08
労 働 費		2,200,058	1,974,208		225,850	89.73
農 林 水 産 業 費		51,101,083	37,128,223		13,972,860	72.66
商 工 費		102,961,502	93,930,604		9,030,898	91.23
土 木 費		140,566,117	97,180,479		43,385,638	69.14
警 察 費		32,076,093	31,206,952		869,141	97.29
教 育 費		131,799,399	129,599,304		2,200,095	98.33
災 害 復 旧 費		17,023,257	9,643,200		7,380,057	56.65
公 債 費		90,765,188	90,765,186		2	100.00
予 備 費		0	0		0	0.00
	計	868,924,074	779,417,842		89,506,232	89.70

第2表のB

令和3年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

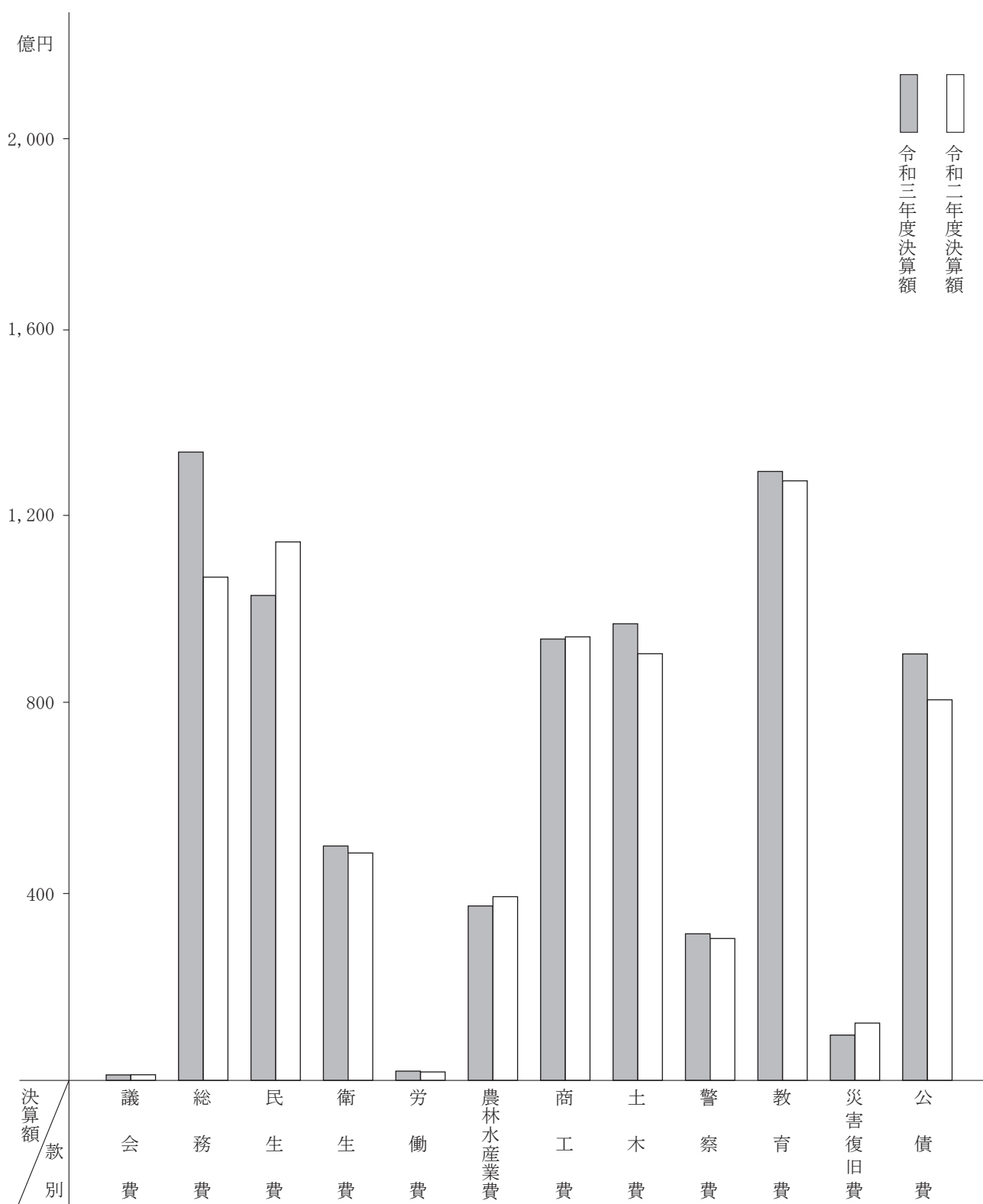
令和3年度と令和2年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
議会費		1,171,502	0.15	1,196,636	0.16	△ 25,134	△ 2.10
総務費		133,720,947	17.16	107,101,601	14.32	26,619,346	24.85
民生費		103,208,880	13.24	114,552,912	15.31	△ 11,344,032	△ 9.90
衛生費		49,888,357	6.40	48,387,522	6.47	1,500,835	3.10
労働費		1,974,208	0.25	1,766,181	0.24	208,027	11.78
農林水産業費		37,128,223	4.76	39,113,620	5.23	△ 1,985,397	△ 5.08
商工費		93,930,604	12.05	94,353,998	12.61	△ 423,394	△ 0.45
土木費		97,180,479	12.47	90,822,277	12.14	6,358,202	7.00
警察費		31,206,952	4.00	30,160,911	4.03	1,046,041	3.47
教育費		129,599,304	16.63	127,580,893	17.05	2,018,411	1.58
災害復旧費		9,643,200	1.24	12,150,680	1.62	△ 2,507,480	△ 20.64
公債費		90,765,186	11.65	80,957,291	10.82	9,807,895	12.11
計		779,417,842	100.00	748,144,522	100.00	31,273,320	4.18

第2表のD

令和3年度と令和2年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

令和3年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予 算 額	2,561億3,227万円
収 入 済 額	2,674億8,296万円
支 出 済 額	2,508億7,781万円
歳入歳出差引	166億 515万円

で、予算額に対する収入済額の割合は104.43パーセント、支出済額の割合は97.95パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で21億3,650万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

令 和 3 年 度 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
						%		%
災 害 救 助 基 金		48,818	30,898	30,898	17,920	63.29	17,920	63.29
国 民 健 康 保 険 事 業		142,029,876	147,433,626	137,598,532	△ 5,403,750	103.80	4,431,344	96.88
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		294,826	752,661	111,995	△ 457,835	255.29	182,831	37.99
中 小 企 業 振 興 資 金		1,529,504	1,551,369	1,504,687	△ 21,865	101.43	24,817	98.38
農 業 改 良 資 金		11,709	55,237	11,709	△ 43,528	471.75	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		123,315	113,441	113,441	9,874	91.99	9,874	91.99
県 有 林 経 営 事 業		2,484,179	224,113	2,360,609	2,260,066	9.02	123,570	95.03
林 業 改 善 資 金		196,776	555,713	30,217	△ 358,937	282.41	166,559	15.36
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,007	250,628	173	△ 199,621	491.36	50,834	0.34
公 共 用 地 整 備 事 業		487,691	4,262,989	342,186	△ 3,775,298	874.12	145,505	70.16
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	671,956	7,421	△ 656,678	4,398.19	7,857	48.57
用 品 調 達		306,430	305,725	305,725	705	99.77	705	99.77
自 動 車 集 中 管 理		14,679	75,678	11,339	△ 60,999	515.55	3,340	77.25
公 債 管 理		108,328,885	108,328,884	108,328,884	1	100.00	1	100.00
奨 学 資 金		209,296	2,870,038	119,997	△ 2,660,742	1,371.28	89,299	57.33
計		256,132,269	267,482,956	250,877,813	△ 11,350,687	104.43	5,254,456	97.95

2 令和4年度上半期の補正予算について

一 般 会 計

前年度からの繰越額を含む令和4年度上半期の一般会計補正予算の総額は1,053億7,754万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額1,226億6,291万円と比較しますと、172億8,537万円、14.09パーセントの減となっています。

令和4年度の9月現計予算額は、8,086億5,754万円であり、前年度同期の8,174億6,291万円と比較して、88億537万円、1.08パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

令和4年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (8月専決)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予 算 額	構成比					予 算 額	構成比
		%						%
県 税	160,800,000	22.86	-	-	-	-	160,800,000	19.88
地方消費税清算金	61,380,000	8.73	-	-	-	-	61,380,000	7.59
地方譲与税	26,055,582	3.70	-	-	-	-	26,055,582	3.22
地方特例交付金	600,000	0.09	-	-	-	-	600,000	0.07
地方交付税	176,500,000	25.10	-	-	-	-	176,500,000	21.83
交通安全対策特別交付金	300,000	0.04	-	-	-	-	300,000	0.04
分担金及び負担金	3,988,333	0.57	-	447,488	-	100,407	4,536,228	0.56
使用料及び手数料	7,221,096	1.03	-	-	-	-	7,221,096	0.89
国庫支出金	112,489,022	15.99	44,248,154	13,586,286	2,441,426	1,574,629	174,339,517	21.56
財産収入	1,855,553	0.26	-	-	-	131	1,855,684	0.22
寄附金	212,215	0.03	-	7,119	-	1,000	220,334	0.03
繰入金	19,616,353	2.79	310,745	803,574	42,500	-	20,773,172	2.57
繰越金	1,500,000	0.21	8,315,704	-	-	3,113,744	12,929,448	1.60
諸収入	81,816,846	11.63	641,420	21,210	-	2,003,000	84,482,476	10.45
県 債	48,945,000	6.96	21,151,000	2,941,000	-	3,627,000	76,664,000	9.48
計	703,280,000	100.00	74,667,023	17,806,677	2,483,926	10,419,911	808,657,537	100.00

第4表のB

令和4年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (8月専決)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予 算 額	構成比					予 算 額	構成比
			%						%
議 会 費		1,276,750	0.18	27,730	-	-	-	1,304,480	0.16
総 務 費		110,351,496	15.69	1,911,363	4,083,023	-	2,761,358	119,107,240	14.73
民 生 費		105,558,873	15.01	519,156	347,152	2,398,926	426,767	109,250,874	13.51
衛 生 費		58,324,542	8.29	2,978,187	2,391,708	85,000	-	63,779,437	7.89
労 働 費		2,189,925	0.31	76,503	100,000	-	-	2,366,428	0.29
農 林 水 産 業 費		33,886,959	4.82	12,152,461	1,188,460	-	680,555	47,908,435	5.92
商 工 費		75,460,207	10.73	7,668,234	3,561,067	-	2,103,642	88,793,150	10.98
土 木 費		57,900,459	8.23	41,883,886	5,587,994	-	4,269,189	109,641,528	13.56
警 察 費		33,614,341	4.78	315,319	-	-	23,492	33,953,152	4.20
教 育 費		133,150,780	18.93	1,108,104	547,273	-	154,908	134,961,065	16.70
災 害 復 旧 費		8,756,693	1.25	6,026,080	-	-	-	14,782,773	1.83
公 債 費		81,808,975	11.63	-	-	-	-	81,808,975	10.12
予 備 費		1,000,000	0.14	-	-	-	-	1,000,000	0.12
計		703,280,000	100.00	74,667,023	17,806,677	2,483,926	10,419,911	808,657,537	100.00

▶ 6月補正予算

ウィズコロナでの社会経済活動の回復を目指していく中で、原油価格や物価高騰等が県民生活や企業活動に大きな影響を与えており、先行きは極めて不透明かつ厳しいことから、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に向けた取組みを強化するとともに、国の総合緊急対策に即応し、生活者や事業者を下支えするための緊急的な対策と中長期的な影響緩和策を講じることとしました。また、国の内示に伴う公共事業の追加実施など防災・減災対策の一層の推進に加え、DXの更なる推進など、県政が当面する重要課題への的確な対応を図るための経費を計上しました。

令和4年度6月補正予算の事業は、次のとおりです。

1. 新型コロナ感染対策と社会経済活動の両立に向けた取組みの強化：60億657万円	
(注：◎は新規施策分)	
「守り」の感染対策を徹底した上で、「攻め」の当面の需要喚起と社会経済活動の本格的再開への備え	
① 重点医療機関における感染症患者の受入病床の追加確保（316床→最大356床）	20億4,171万円
② 救急医療機関等における院内感染対策強化に必要な設備整備等への支援	3億5,000万円
◎ ③ 県立高等学校及び特別支援学校の寄宿舎の感染防止対策	4億3,184万円
◎ ④ 市町との連携による地域の実情に応じた消費喚起策の展開	20億円
⑤ 中小企業の新しいビジネスモデル展開への支援	6億5,376万円
◎ ⑥ ツアー造成への支援など県内周遊手段の拡充による地域間競争力の強化	2億2,900万円
◎ ⑦ サイクリング観光の需要喚起に向けた新たなサービスの導入支援	2,722万円
◎ ⑧ 国内線需要の早期回復や路線維持に向けた利用者の安定確保への支援	1,500万円
◎ ⑨ 松山空港の利用促進に向けたデジタルクーポン券の発行や衛生環境整備への支援	463万円
⑩ 海外代表チームの事前合宿受入れによるスポーツを通じた国際交流の促進	1,461万円
2. 原油価格・物価高騰等への緊急対策と今後の影響緩和策：25億1,460万円	
国の総合緊急対策も踏まえた原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者や事業者の下支え	
(1) 生活困窮者など生活者への支援	4億4,890万円
① 子育て世帯（ひとり親世帯）への生活支援のための国給付金の支給	8,742万円
② 生活維持に向けた貸付制度の国による期限の延長	1億9,923万円
③ 国による期限の延長を受けた生活保護に準じる水準の困窮世帯への支援金の支給	414万円
◎ ④ コロナ禍で孤独・孤立感を抱える県民に対する相談窓口の設置や支援体制の整備	5,232万円
⑤ 経済的に困窮する不登校児童生徒への教育機会の確保に向けた支援	580万円
◎ ⑥ 女性の安定的な雇用に向けた受入環境整備や人材マッチング支援	7,950万円
◎ ⑦ 障がい特性に応じた受入環境整備や就労支援研修による障がい者雇用の創出	2,050万円
(2) 生産者・事業者への緊急支援と中長期的影響も見据えた競争力の向上	18億3,324万円
◎ ① 6次産業化に取り組む農林漁業者のコスト低減等のための工程の内製化への支援	2,400万円
◎ ② 施設園芸農家等による省エネルギー化に向けた機器設備等の導入支援	9,000万円
◎ ③ 小麦等の生産拡大や作付けの団地化の推進等への支援	3,260万円
◎ ④ 自給飼料の生産拡大等の畜産農家の飼料コスト低減に向けた取組みへの支援	5,100万円

◎ ⑤	林業・木材製造業者による生産性向上に向けた林業機械設備等の導入支援	5,000万円
◎ ⑥	魚類養殖業者が行う次世代型スマート給餌機導入に対する支援	1,650万円
◎ ⑦	燃油消費量が少ない漁船の推進機関等の導入や船底清掃施設の整備に対する支援	2,700万円
◎ ⑧	かんきつの消費拡大のため航空便を利用する観光客等へのかんきつ飲料の提供	2,569万円
◎ ⑨	県産畜産物の県内消費拡大のための情報発信やキャンペーン等の実施	2,000万円
◎ ⑩	県産水産物の消費拡大や知名度向上に向けたプロモーションの展開	3,990万円
◎ ⑪	燃油高騰の影響を受けやすい公共交通事業者とトラック事業者への緊急支援	10億 556万円
◎ ⑫	中小企業者等の省エネ機器や高効率設備の更新導入への支援	4億3,200万円
◎ ⑬	県内飲食店等でのプラスチック代替製品の利用促進	1,000万円
◎ ⑭	省エネ推進に向けた普及啓発のため公用車のカーシェアリングの実証	900万円

3. 防災・減災対策の推進：63億7,260万円（債務負担行為 9,000万円）

【国営農業水利事業負担金特別会計 1,333万円】

国内示を受けて、山地の防災対策や道路改築、海岸・港湾施設の整備、都市公園施設の長寿命化など防災・減災対策等を追加実施。

①	土地改良費	6,951万円
②	国営南予土地改良事業費負担金	【特別会計 1,333万円】
	〃　　繰出金	1,333万円
③	造林費	2億9,079万円
④	治山費	4億1,097万円
⑤	道路橋りょう新設改良費	17億2,310万円
⑥	海岸保全費	4億1,163万円
⑦	砂防費	12億5,942万円
⑧	港湾建設費	19億1,759万円
⑨	港湾事業補助金	2,817万円
⑩	松山港荷役機械整備事業費	〔債務負担行為 9,000万円〕
⑪	街路事業費	1億5,530万円
⑫	総合運動公園施設整備費	1,684万円
⑬	南予レクリエーション都市公園施設整備費	7,595万円

4. DXの更なる推進など重要課題への対応強化：29億1,291万円

デジタル技術の社会実装の加速化やデジタル社会形成に向けた基盤整備

(1)	DXの更なる推進	26億7,266万円
①	県内産業の稼ぐ力を強化するデジタル技術の実装に向けたモデル事業の追加実施	5億4,735万円
◎ ②	県・市町及び事業者が利用可能な標準化されたデータ連携基盤の構築	10億1,533万円
◎ ③	DX関連企業との連携・協働するための官民共創拠点の先行モデルの整備・運営	9,465万円
◎ ④	マイナンバーカードの取得・利用促進のための県独自ポイントの付与	9億6,911万円
⑤	CBTシステムの最適な利活用に向けた教員のICTスキルの向上	500万円
⑥	特別支援学校のタブレット端末の追加配備	4,122万円
(2)	その他	1億 560万円

◎ ① 海洋ごみ削減に向けた漂着エリアの実態調査と漂着ごみ回収の実証	1億円
◎ ② 国の普通科改革に伴う県立学校への「地域社会学科」設置の推進	560万円

この結果、令和4年度の6月補正予算総額は、178億2,001万円となり、その内の一般会計補正予算額は、178億668万円となり、前年度6月補正予算と比較すると、52億5,554万円、41.87パーセントの増となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較は、第5表のとおりです。

第5表

性質別6月補正額比較
(一般会計)

(単位 千円)

性質別		4年度6月補正		3年度6月補正		比較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
義務的経費	人件費	13,122	0.07%	1,362	0.01%	11,760	963.44%
	扶助費	83,270	0.47	63,000	0.49	20,270	132.17
	公債費	-	-	-	-	-	-
	計	96,392	0.54	64,362	0.51	32,030	149.77
投資的経費	普通建設事業費	7,944,264	44.61	6,041,117	48.13	1,903,147	131.50
	補助	6,698,275	37.62	5,984,209	47.68	714,066	111.93
	単独	1,224,779	6.88	50,000	0.40	1,174,779	2,449.56
	直轄	-	-	-	-	-	-
	受託等	21,210	0.11	6,908	0.06	14,302	307.04
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補助	-	-	-	-	-	-
	単独	-	-	-	-	-	-
	直轄等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	7,944,264	44.61	6,041,117	48.13	1,903,147	131.50	
その他の	物件費	2,149,037	12.07	1,435,439	11.44	713,598	149.71
	維持補修費	-	-	-	-	-	-
	補助費等	7,603,650	42.70	5,010,217	39.92	2,593,433	151.76
	積立金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	繰出金	13,334	0.07	-	-	13,334	皆増
計	9,766,021	54.84	6,445,656	51.36	3,320,365	151.51	
合計	17,806,677	100.00	12,551,135	100.00	5,255,542	141.87	

▶ 8月専決補正予算

オミクロン株の派生型B A. 5系統への置き換わりによる感染拡大を受けた「愛媛県B A. 5対策強化宣言」を踏まえ、医療機関のひっ迫回避に向けた体制を強化するとともに、電気料金等の上昇により施設運営が一層厳しくなる中、感染対策やサービス提供を維持する医療・福祉施設を応援するほか、生活困窮者向け貸付金や支援金に係る国の受付期間延長へ対応するなど、緊急を要する経費を計上しました。

令和4年度8月専決補正予算の事業は、次のとおりです。

一般会計補正予算額：24億8,393万円	
(注：◎は新規施策分)	
◎ ① 新型コロナウイルス感染症陽性者登録センター設置事業費	8,500万円
◎ ② 医療・福祉版応援金事業費	17億8,737万円
③ 生活福祉資金貸付事業費	6億940万円
④ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	216万円

この結果、令和4年度の8月専決補正予算総額は、24億8,393万円となっています。

▶ 9月補正予算

高齢者施設等での感染拡大防止対策の継続・強化に加え、コロナ禍等で厳しい経営環境にある中小企業者への支援や、アフターコロナを見据えた海外展開の基盤づくりに取り組むとともに、原油などエネルギー価格や肥料・飼料価格の高騰を踏まえ、引き続き農林水産事業者を支援するほか、電気料金等の上昇による学校運営への影響を緩和し、子どもの学習環境の維持に努めることとしました。また、西日本豪雨災害への対応を始め、集中豪雨や南海トラフ地震など大規模災害に備え、緊急に行うべき県単独の防災・減災対策を積極的に推進するほか、当面する課題への対応など、的確に推進すべき施策に係る経費を計上しました。

令和4年度9月補正予算の主な事業は、次のとおりです。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応：22億7,949万円	
(注：◎は新規施策分)	
(1) 感染防止対策の強化	6,800万円
① 介護事業所等サービス提供体制確保事業費	6,000万円
② 高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費	800万円
(2) 中小企業者の経営改善等への支援	20億6,750万円
① 中小企業振興資金貸付金（緊急経済対策特別支援資金・伴走支援枠）	20億円
② 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費	6,750万円
(3) アフターコロナを見据えた海外展開の推進	1億4,399万円
◎ ① ベトナム地域連携ビジネス展開支援事業費	3,314万円
◎ ② ベトナム定期航空路線誘致促進事業費	3,473万円
◎ ③ ソウル線利用回復促進事業費	5,953万円
2. 肥料・飼料価格、電気料金等の高騰対策：10億3,275万円	
(1) 農林水産事業者への支援	6億7,030万円
◎ ① 肥料価格高騰対策支援事業費	1億5,990万円
◎ ② 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費	4億2,540万円
◎ ③ 養魚用飼料コスト削減促進モデル事業費	8,500万円
(2) 子どもや子育て世帯への影響緩和策	3億6,245万円
◎ ① 県立学校施設等適正管理物価高騰対策費	1億3,367万円
◎ ② 私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業費	1,794万円
3. 防災・減災対策の推進：43億1,355万円（債務負担行為 2億円）	
西日本豪雨災害への対応を始めとする緊急防災・減災対策	
① 肱川水系緊急治水対策推進事業費	6億7,579万円
② 県単独緊急防災・減災対策事業	35億9,340万円
③ 小村トンネル建設事業費	[債務負担行為 2億円]
4. 当面する課題への対応：27億9,412万円	
① 海岸漂着物重点対策事業費	7,700万円

◎ ② 家畜防疫初動体制強化事業費	1,026万円
③ ふるさと納税普及啓発費	2,767万円
④ 財政基盤強化積立金	23億5,750万円

この結果、令和4年度の9月補正予算総額は、104億1,991万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、102億574万円、49.48パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較は、第6表のとおりです。

第6表

性質別 9 月 補正額 比較
(一般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		4 年度 9 月 補 正		3 年度 9 月 補 正		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,436,621	42.58	3,945,564	19.13	491,057	112.45
	補 助	720,156	6.91	157,044	0.76	563,112	458.57
	単 独	3,716,465	35.67	3,788,520	18.37	△ 72,055	98.10
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	4,436,621	42.58	3,945,564	19.13	491,057	112.45	
そ の 他	物 件 費	491,573	4.72	2,418,512	11.73	△ 1,926,939	20.33
	維持補修費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	818,821	7.86	11,793,658	57.18	△ 10,974,837	6.94
	積 立 金	2,672,896	25.65	2,347,914	11.38	324,982	113.84
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	2,000,000	19.19	120,000	0.58	1,880,000	1,666.67
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
	計	5,983,290	57.42	16,680,084	80.87	△ 10,696,794	35.87
合 計	10,419,911	100.00	20,625,648	100.00	△ 10,205,737	50.52	

特 別 会 計

令和4年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、2,520億7,298万円で、前年度同期の予算総額2,529億1,387万円と比較して8億4,089万円、0.33パーセントの減となっています。

▶ 令和4年5月31日の専決処分予算

令和3年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し21億3,650万円不足するため、令和4年度予算から繰上充用しました。

第7表

令和4年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算		9月現計予算	
	予算額	構成比		5月専決	6月	予算額	構成比
災害救助基金	7,377	0.00	-	-	-	7,377	0.00
国民健康保険事業	136,988,234	54.84	-	-	-	136,988,234	54.34
母子父子寡婦福祉資金	374,944	0.15	-	-	-	374,944	0.15
中小企業振興資金	5,002	0.00	-	-	-	5,002	0.00
農業改良資金	8,058	0.00	-	-	-	8,058	0.00
国営農業水利事業負担金	105,243	0.04	-	-	13,334	118,577	0.05
県有林経営事業	247,403	0.10	-	2,136,496	-	2,383,899	0.95
林業改善資金	196,817	0.08	-	-	-	196,817	0.08
沿岸漁業改善資金	51,003	0.02	-	-	-	51,003	0.02
公共用地整備事業	1,096,254	0.44	143,590	-	-	1,239,844	0.49
港湾施設整備事業	15,278	0.01	-	-	-	15,278	0.01
用品調達	306,430	0.12	-	-	-	306,430	0.12
自動車集中管理	14,763	0.01	-	-	-	14,763	0.01
公債管理	110,202,863	44.12	-	-	-	110,202,863	43.72
奨学資金	159,886	0.06	-	-	-	159,886	0.06
計	249,779,555	100.00	143,590	2,136,496	13,334	252,072,975	100.00

3 令和4年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

令和4年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

▶ 歳入

令和4年9月30日現在で、繰越額を含む総額7,982億3,763万円の予算に対し、3,042億5,116万円が収入済となっており、収入割合は、38.12パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、68億9,021万円の減、収入割合では、0.93ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、県税の22億2,703万円、地方消費税清算金9億5,088万円、地方譲与税8億7,953万円などで、減収となっている主なものは、国庫支出金118億2,398万円、使用料および手数料1億8,965万円、寄附金7,758万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、地方特例交付金、諸収入、地方消費税清算金などで、減少した主なものは、寄附金、地方譲与税、国庫支出金などです。

▶ 歳出

令和4年9月30日現在で、繰越額を含む総額7,982億3,763万円の予算に対し、支出済額は3,107億2,951万円、38.93パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、78億3,890万円の減、支出割合では、1.05ポイントの減となっています。

第8表のA

令和4年度一般会計予算執行状況（歳入）
令和4年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	160,800,000	84,603,930	76,196,070	52.61
地 方	消 費 税 清 算 金	61,380,000	34,787,562	26,592,438	56.68
地 方	譲 与 税	26,055,582	8,003,797	18,051,785	30.72
地 方	特 例 交 付 金	600,000	834,826	△ 234,826	139.14
地 方	交 付 税	176,500,000	133,454,246	43,045,754	75.61
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		300,000	0	300,000	0.00
分 担 金 及 び 負 担 金		4,435,821	259,849	4,175,972	5.86
使 用 料 及 び 手 数 料		7,221,096	2,762,013	4,459,083	38.25
国 庫 支 出 金		172,764,888	22,744,794	150,020,094	13.17
財 産 収 入		1,855,553	921,564	933,989	49.67
寄 附 金		219,334	61,229	158,105	27.92
繰 入 金		20,773,172	1,730	20,771,442	0.01
繰 越 金		9,815,704	13,030,696	△ 3,214,992	132.75
諸 収 入		82,479,476	2,784,927	79,694,549	3.38
県 債		73,037,000	0	73,037,000	0.00
計		798,237,626	304,251,163	493,986,463	38.12

第8表のB

令和4年度一般会計予算執行状況（歳出）
令和4年9月30日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,304,480	619,017	685,463	47.45
総 務 費		116,345,882	55,917,378	60,428,504	48.06
民 生 費		108,824,107	24,166,166	84,657,941	22.21
衛 生 費		63,779,437	19,147,249	44,632,188	30.02
労 働 費		2,366,428	943,897	1,422,531	39.89
農 林 水 産 業 費		47,227,880	11,573,601	35,654,279	24.51
商 工 費		86,689,508	61,062,235	25,627,273	70.44
土 木 費		105,372,339	22,244,395	83,127,944	21.11
警 察 費		33,929,660	13,937,847	19,991,813	41.08
教 育 費		134,806,157	53,842,617	80,963,540	39.94
災 害 復 旧 費		14,782,773	1,459,958	13,322,815	9.88
公 債 費		81,808,975	45,815,145	35,993,830	56.00
予 備 費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
計		798,237,626	310,729,505	487,508,121	38.93

特 別 会 計

令和4年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和4年度特別会計予算執行状況
令和4年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	(A) - (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	(A) - (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	7,377	9	7,368	0.12	3,623	3,754	49.11
国 民 健 康 保 険 事 業	136,988,234	66,816,220	70,172,014	48.78	55,817,845	81,170,389	40.75
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	374,944	765,299	△ 390,355	204.11	143,040	231,904	38.15
中 小 企 業 振 興 資 金	5,002	47,439	△ 42,437	948.40	1,132	3,870	22.63
農 業 改 良 資 金	8,058	45,419	△ 37,361	563.65	5,190	2,868	64.41
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	118,577	0	118,577	0.00	0	118,577	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,383,899	33,334	2,350,565	1.40	2,151,597	232,302	90.26
林 業 改 善 資 金	196,817	573,411	△ 376,594	291.34	12,106	184,711	6.15
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003	251,355	△ 200,352	492.82	20	50,983	0.04
公 共 用 地 整 備 事 業	1,239,844	4,116,629	△ 2,876,785	332.03	596,124	643,720	48.08
港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	696,156	△ 680,878	4,556.59	3,174	12,104	20.77
用 品 調 達	306,430	98,596	207,834	32.18	109,602	196,828	35.77
自 動 車 集 中 管 理	14,763	68,663	△ 53,900	465.10	4,883	9,880	33.08
公 債 管 理	110,202,863	45,806,283	64,396,580	41.57	40,298,454	69,904,409	36.57
奨 学 資 金	159,886	2,788,013	△ 2,628,127	1,743.75	46,623	113,263	29.16
計	252,072,975	122,106,826	129,966,149	48.44	99,193,413	152,879,562	39.35

4 県税の収入状況について

令和3年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,628億円の予算に対し、調定額が1,638億7,459万円、収入済額が1,629億7,576万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.11パーセント、99.45パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、8.98パーセントの増となっています。

▶ 令和3年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されたのち、令和元年度の税制改正により、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されております。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,626億9,640万円で、税収全体の99.83パーセント、目的税は2億6,910万円で、税収全体の0.17パーセント、旧法による税は1,027万円で、税収全体の0.01パーセントとなっています。

また、前年度との比較では、普通税は9.02パーセントの増、目的税は3.75パーセントの減となっています。

第10表のA

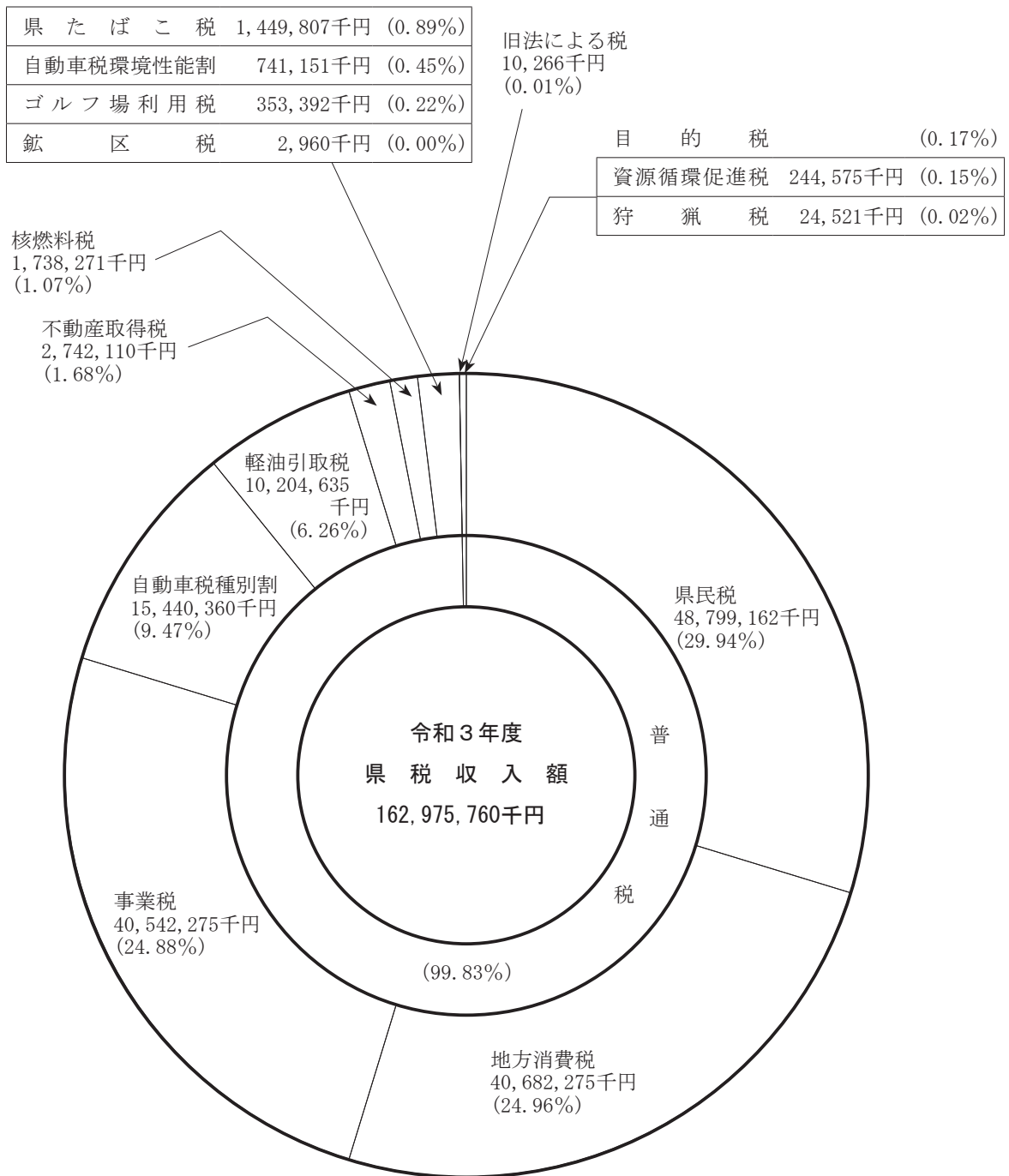
令和3年度県税収入状況

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
普 通 税	162,520,668	163,542,708	162,696,398	99.83	100.11	99.48	149,235,674	109.02
県 民 税	48,730,586	49,411,547	48,799,162	29.94	100.14	98.76	48,086,458	101.48
事 業 税	40,427,566	40,674,719	40,542,275	24.88	100.28	99.67	34,123,685	118.81
地 方 消 費 税	40,682,275	40,682,275	40,682,275	24.96	100.00	100.00	34,798,601	116.91
不 動 産 取 得 税	2,752,801	2,796,323	2,742,110	1.68	99.61	98.06	2,866,256	95.67
県 た ば こ 税	1,449,798	1,449,834	1,449,807	0.89	100.00	100.00	1,360,109	106.59
ゴ ル フ 場 利 用 税	353,392	353,392	353,392	0.22	100.00	100.00	332,503	106.28
軽 油 引 取 税	10,204,599	10,204,635	10,204,635	6.26	100.00	100.00	10,112,642	100.91
自 動 車 税 環 境 性 能 割	741,151	741,151	741,151	0.45	100.00	100.00	801,950	92.42
自 動 車 税 種 別 割	15,437,387	15,486,902	15,440,360	9.47	100.02	99.70	15,523,873	99.46
鉱 区 税	2,842	3,659	2,960	0.00	104.15	80.90	3,077	96.20
核 燃 料 税	1,738,271	1,738,271	1,738,271	1.07	100.00	100.00	1,226,520	141.72
目 的 税	269,087	269,096	269,096	0.17	100.00	100.00	279,582	96.25
狩 猟 税	24,513	24,521	24,521	0.02	100.03	100.00	24,400	100.50
資 源 循 環 促 進 税	244,574	244,575	244,575	0.15	100.00	100.00	255,182	95.84
旧 法 に よ る 税	10,245	62,786	10,266	0.01	100.20	16.35	35,110	29.24
計	162,800,000	163,874,590	162,975,760	100.00	100.11	99.45	149,550,366	108.98

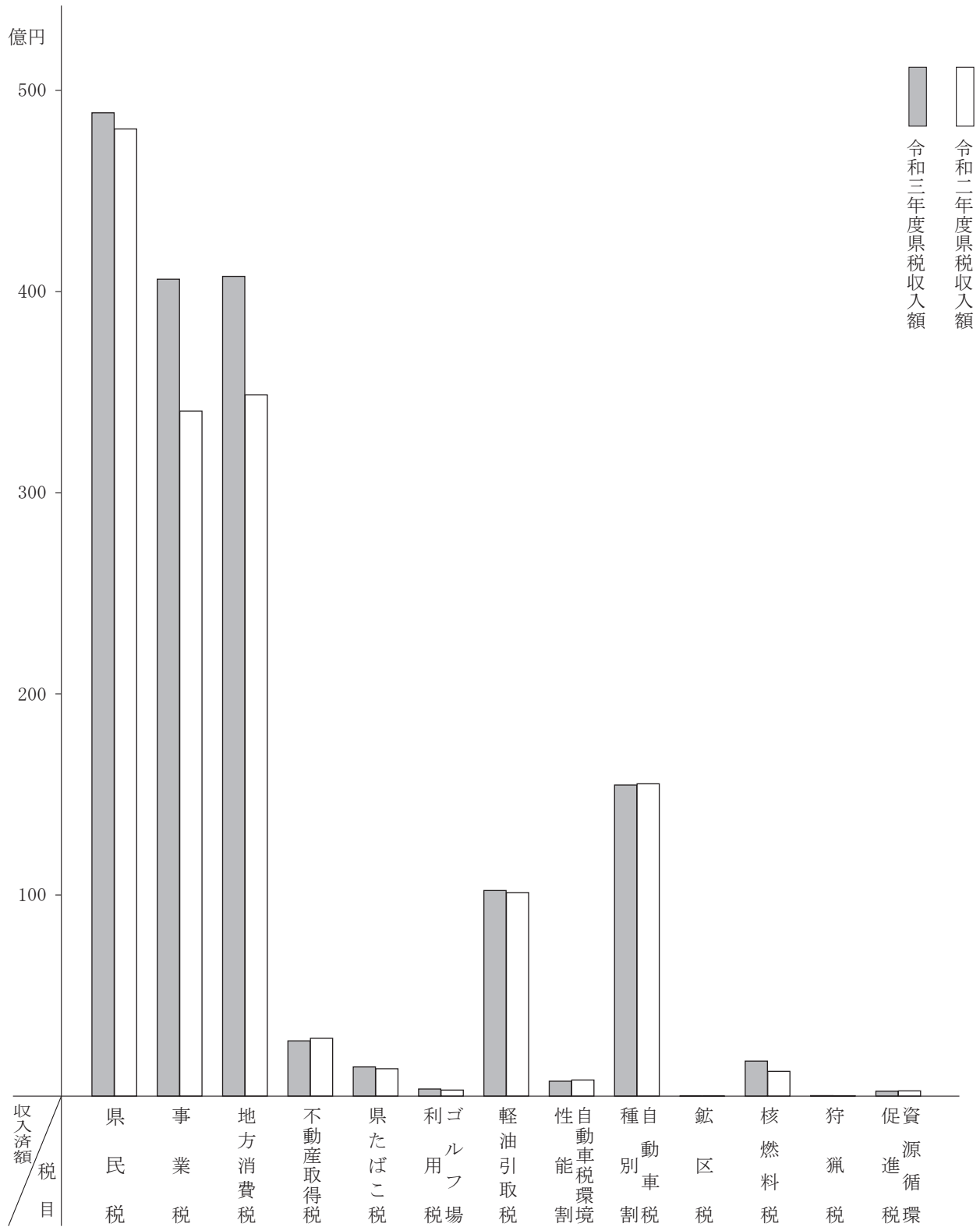
注：「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税のことをいう。

令和3年度県税収入状況



第10表のC

令和3年度と令和2年度の県税収入額の比較



令和4年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,608億円の予算に対し、調定額1,116億8,805万円、収入済額846億393万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ52.61パーセント、75.75パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は192億円の増、調定額は24億4,987万円の増、収入済額は22億2,703万円の増となっています。

第11表

令和4年度県税収入状況
令和4年9月30日現在

(単位 千円)

税目	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入割合	
					対予算 (C) / (A)	調定額 (C) / (B)
					%	%
普通税		160,512,898	111,537,210	84,489,564	52.64	75.75
県民税		48,166,452	43,928,680	18,149,778	37.68	41.32
事業税		41,187,344	24,566,056	24,671,006	59.90	100.43
地方消費税		38,641,470	18,194,890	18,194,890	47.09	100.00
不動産取得税		2,765,525	2,046,689	1,799,971	65.09	87.95
県たばこ税		1,437,010	771,694	639,030	44.47	82.81
ゴルフ場利用税		356,952	184,579	184,579	51.71	100.00
軽油引取税		10,211,010	5,038,809	4,166,008	40.80	82.68
自動車税環境性能割		1,106,839	450,443	446,263	40.32	99.07
自動車税種別割		15,525,147	15,619,252	15,502,231	99.85	99.25
鉱区税		2,786	3,035	2,725	97.81	89.79
核燃料税		1,112,363	733,083	733,083	65.90	100.00
目的税		276,514	111,914	111,914	40.47	100.00
狩猟税		24,392	0	0	0.00	0.00
資源循環促進税		252,122	111,914	111,914	44.39	100.00
旧法による税		10,588	38,926	2,452	23.16	6.30
計		160,800,000	111,688,050	84,603,930	52.61	75.75

注：「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税のことをいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和4年9月30日現在の県債現在高は、9,818億7,457万円で、前年度同期に比べ、118億9,096万円、1.197パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和4年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和4年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第12表

県 債 現 在 高 調
令和4年9月30日現在

(7) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	480,648,843	48.95
(1)民 生	1,191,004	0.12
(2)農 林 水 産	55,161,128	5.62
(3)土 木	390,919,297	39.81
(4)公 営 住 宅	1,858,184	0.19
(5)警 察 消 防	2,158,327	0.22
(6)教 育	21,397,884	2.18
(7)準 公 営 企 業 等	527,450	0.05
(8)庁 舎 等	7,435,569	0.76
2 災 害 復 旧 債	16,496,501	1.68
(1)民 生	115,375	0.01
(2)農 林 水 産	292,562	0.03
(3)土 木	13,726,814	1.40
(4)公 営 住 宅	14,063	0.00
(5)警 察 消 防	111,750	0.01
(6)教 育	45,375	0.01
(7)庁 舎 等	2,190,562	0.22
3 そ の 他	484,729,223	49.37
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	3,848,809	0.39
(2)臨 時 財 政 対 策 債	421,386,288	42.92
(3)減 収 補 填 債	25,868,694	2.64
(4)退 職 手 当 債	16,707,760	1.70
(5)調 整 債	33,250	0.00
(6)母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,938,637	0.20
(7)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	13,389,420	1.37
(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	46,898	0.00
(9)災 害 援 護 資 金	30,767	0.00
(10)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	1,478,700	0.15
計	981,874,567	100.00

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	232,502,047	23.68
郵 便 貯 金 資 金	114,125	0.01
簡 易 保 険 局	654,806	0.07
公 募	701,993,849	71.49
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	30,305,318	3.09
そ の 他	16,304,422	1.66
計	981,874,567	100.00

6 県有財産について

令和4年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況
令和4年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,289.89 ha	△ 1.24 ha
山 林 以 外 の 土 地	11,895,001.78 m ²	65,247.83 m ²
建 物 (延 べ)	1,748,806.65 m ²	5,095.24 m ²
立 木 (成 木)	454,157.58 m ³	8,830.40 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	24,093 本	0 本
地 上 権	47,067,834.00 m ²	△ 1,278,301.00 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	8 個	1 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	97,025,241千円	0千円
株 券 及 び 債 券	2,447,270千円	0千円
債 権	23,761,341千円	△ 2,254,972千円
基 金	144,809,284千円	23,412,364千円
(うち 有 価 証 券)	(1,590,314千円)	(0千円)
無 体 財 産 権	155 件	15 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止しています。現在は、令和5年に運転を再開することを目指し、発電所更新工事を実施しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和4年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、9発電所の合計で、1億2,643キロワット時と、目標供給電力量1億4,287万9,000キロワット時に対し、約70パーセントの実績となりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和4年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

令和4年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

令和4年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所		道前道後第二発電所 道前道後第三発電所		
4	目標電力量	10,800,000	0	7,300,000	321,000	18,421,000
	供給電力量	7,375,322	0	3,116,330	304,736	10,796,388
5	目標電力量	10,500,000	0	6,600,000	329,000	17,429,000
	供給電力量	7,685,792	0	3,245,175	312,929	11,243,896
6	目標電力量	11,100,000	0	11,900,000	326,000	23,326,000
	供給電力量	7,426,512	0	10,534,685	314,966	18,276,163
7	目標電力量	13,500,000	0	13,200,000	334,000	27,034,000
	供給電力量	7,013,395	0	8,740,560	325,304	16,079,259
8	目標電力量	13,900,000	0	14,500,000	341,000	28,741,000
	供給電力量	7,390,969	0	11,103,536	323,306	18,817,811
9	目標電力量	14,500,000	0	13,100,000	328,000	27,928,000
	供給電力量	12,007,984	0	12,467,694	313,448	24,789,126
上半期合計	目標電力量	74,300,000	0	66,600,000	1,979,000	142,879,000
	供給電力量	48,899,974	0	49,207,980	1,894,689	100,002,643

令和4年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

令和4年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	2,968,140	—	—	2,968,140	1,326,810	44.70
営 業 収 益	2,876,162	—	—	2,876,162	1,325,449	46.08
財 務 収 益	10,904	—	—	10,904	300	2.75
事 業 外 収 益	81,074	—	—	81,074	1,061	1.31
面河ダム等管理費分担金	122,580	—	—	122,580	23	0.02
面河ダム等管理費分担金	122,580	—	—	122,580	23	0.02
合 計	3,090,720	—	—	3,090,720	1,326,833	42.93

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	2,886,192	—	—	2,886,192	495,571	17.17
営 業 費 用	2,733,738	—	—	2,733,738	482,838	17.66
財 務 費 用	23,957	—	—	23,957	12,704	53.03
事 業 外 費 用	116,868	—	—	116,868	29	0.02
特 別 損 失	8,629	—	—	8,629	—	—
予 備 費	3,000	—	—	3,000	—	—
面河ダム等管理費	118,475	—	—	118,475	35,792	30.21
面河ダム等管理費	118,475	—	—	118,475	35,792	30.21
合 計	3,004,667	—	—	3,004,667	531,363	17.68

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	1,989,855	—	—	1,989,855	—	—
企 業 債	1,989,800	—	—	1,989,800	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	55	—	—	55	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	3,994,157	—	786,920	4,781,077	134,538	2.81
水 力 発 電 設 備 費	2,801,630	—	786,920	3,588,550	27,389	0.76
業 務 設 備 費	550	—	—	550	—	—
企 業 債 償 還 金	214,791	—	—	214,791	107,149	49.89
他 会 計 貸 付 金	378,186	—	—	378,186	—	—
他 会 計 繰 出 金	599,000	—	—	599,000	—	—

※令和4年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第16表

収益的収支の予算執行状況比較

令和3年度 平成3年9月30日現在

令和4年度 令和4年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 3 年 度 実 績 額 (A)	令 和 4 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	電 気 事 業 収 益	1,282,136	1,326,810	44,674	103.48
	営 業 収 益	1,280,884	1,325,449	44,565	103.48
	財 務 収 益	276	300	24	108.70
	事 業 外 収 益	976	1,061	85	108.71
	面河ダム等管理費分担金	22	23	1	104.55
	面河ダム等管理費分担金	22	23	1	104.55
	計	1,282,158	1,326,833	44,675	103.48
支 出	電 気 事 業 費	770,159	495,571	△ 274,588	64.35
	営 業 費 用	745,813	482,838	△ 262,975	64.74
	財 務 費 用	16,152	12,704	△ 3,448	78.65
	事 業 外 費 用	30	29	△ 1	96.67
	特 別 損 失	8,164	—	△ 8,164	—
	面河ダム等管理費	59,509	35,792	△ 23,717	60.15
	面河ダム等管理費	59,509	35,792	△ 23,717	60.15
計	829,668	531,363	△ 298,305	64.05	
収 支 差 引		452,490	795,470	342,980	175.80

企 業 債 明 細 書
令和4年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,695,000	87,456	2,840,750	854,250	76.88
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,157,000	19,691	939,463	217,537	81.20
株 式 会 社 伊 予 銀 行	100,000	—	—	100,000	0.00
計	4,952,000	107,147	3,780,213	1,171,787	76.34

▶ 決算の状況

令和3年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億4,275万9,000キロワット時に対し、2億1,127万4,145キロワット時で、87.0パーセントの実績となりました。電気料金収入については、24億9,741万円となり、前年度に対し、3億4,876万円の減収となりました。

令和3年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

令和3年度における営業収支は、総収益27億1,174万円、総費用19億6,661万円で、当年度純利益は、7億4,513万円を計上しました。

令和3年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

令和3年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

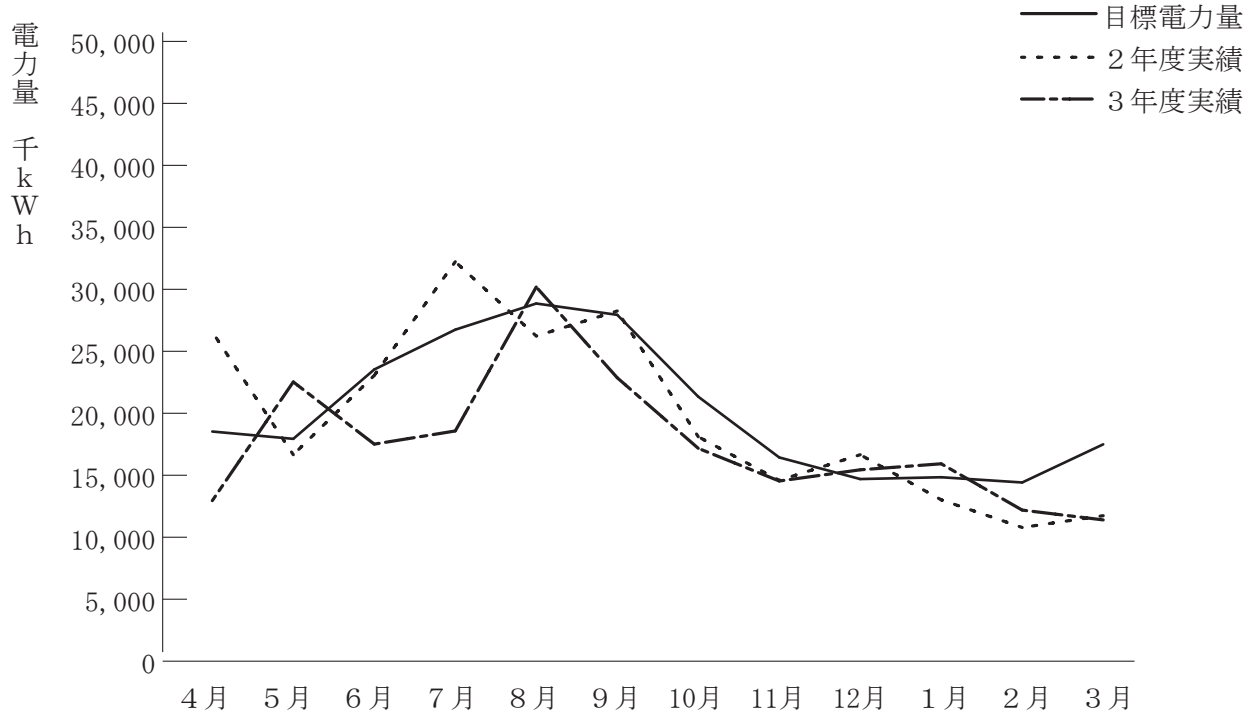
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

令和3年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
目標供給電力量	18,528.0	17,937.0	23,533.0	26,744.0	28,856.0	27,941.0	21,339.0	16,437.0	14,693.0	14,840.0	14,417.0	17,494.0	242,759.0
実績供給電力量	12,950.6	22,528.9	17,511.2	18,572.5	30,185.1	22,865.1	17,173.3	14,535.6	15,440.0	15,925.0	12,188.9	11,397.9	211,274.1



令和3年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区	分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計				
第1款	電 気 事 業 収 益	2,987,142,000	0	0	2,987,142,000	2,873,656,863	△ 113,485,137	うち仮受消費税及び地方消費税 253,693,649	
	第1項 営 業 収 益	2,895,794,000	0	0	2,895,794,000	2,789,482,317	△ 106,311,683	253,541,606	
	第2項 財 務 収 益	10,476,000	0	0	10,476,000	673,982	△ 9,802,018	0	
	第3項 事 業 外 収 益	80,872,000	0	0	80,872,000	83,500,564	2,628,564	152,043	
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	137,236,000	0	0	137,236,000	96,820,123	△ 40,415,877	5,041,362	
	第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	137,236,000	0	0	137,236,000	96,820,123	△ 40,415,877	5,041,362	
合 計		3,124,378,000	0	0	3,124,378,000	2,970,476,986	△ 153,901,014	258,735,011	

支 出 (単位 円)

区	分	予 算						額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款	電 気 事 業 費	2,443,130,000	△ 4,849,000	0	0	0	2,438,281,000	17,027,000	2,455,308,000	2,079,698,267	0	375,609,733	うち仮払消費税 及ひ地方消費税 73,390,533
	第1項 営 業 費 用	2,294,697,000	△ 4,849,000	0	△ 17,553,000	0	2,272,295,000	0	2,272,295,000	1,909,570,462	0	362,724,538	72,648,338
	第2項 財 務 費 用	30,595,000	0	0	0	0	30,595,000	0	30,595,000	30,594,241	0	759	0
	第3項 事 業 外 費 用	113,838,000	0	0	17,553,000	0	131,391,000	0	131,391,000	131,369,414	0	21,586	0
第4項	特 別 損 失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	17,027,000	18,027,000	8,164,150	0	9,862,850	742,195
	第5項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費	133,751,000	0	0	0	0	133,751,000	0	133,751,000	94,397,634	0	39,353,366	2,811,958
	第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	133,751,000	0	0	0	0	133,751,000	0	133,751,000	94,397,634	0	39,353,366	2,811,958
合 計		2,576,881,000	△ 4,849,000	0	0	0	2,572,032,000	17,027,000	2,589,059,000	2,174,095,901	0	414,963,099	76,202,491

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算 額				予 算 額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	初 額	補 正 予 算 額	小 計				
第1款 資本的収入	1,029,355,000		0	1,029,355,000	0	227,000,000	△ 802,355,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
第1項 工事負担金	1,029,300,000			1,029,300,000	0	227,000,000	△ 802,300,000	0
第2項 固定資産売却代金	55,000			55,000	0	0	△ 55,000	0

支 出 (単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当 予 算 額	初 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額		小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額		
第1款 資本的支出	2,604,972,000		0	0	2,604,972,000	1,685,581,317	0	132,470,683	うち仮払消費税 及び地方消費税 51,252,336
第1項 水力発電設備費	1,436,776,000		0	0	1,436,776,000	581,887,516	0	67,968,484	51,252,336
第2項 業務設備費	550,000		0	0	550,000	0	0	550,000	0
第3項 企業償還金	242,716,000		0	0	242,716,000	242,715,801	0	199	0
第4項 他会社貸付金	685,930,000		0	0	685,930,000	624,978,000	0	60,952,000	0
第5項 他会社計繰出金	239,000,000		0	0	239,000,000	236,000,000	0	3,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,458,581,317円は、中小水力発電開発及び改良積立金172,309,695円、損益勘定留保資金1,050,271,622円及び繰越利益剰余金処分額236,000,000円で補てんした。

第20表

令和3年度愛媛県電気事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,497,405,557	
(2) 受 託 管 理 収 益	37,217,822	
(3) 雑 収 益	1,317,332	2,535,940,711
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,552,002,585	
(2) 送 電 費	23,819,702	
(3) 一 般 管 理 費	261,099,837	1,836,922,124
営 業 利 益		699,018,587
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	673,982	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	2,210,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	35,529,305	
(4) 雑 収 益	45,609,328	
(5) 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	91,778,761	175,801,376
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	30,594,241	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額 等	59,328	
(3) 雑 損 失	30,014	
(4) 面 河 ダ ム 等 管 理 費	91,585,676	122,269,259
経 常 利 益		752,550,704
5 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	7,421,955	7,421,955
当 年 度 純 利 益		745,128,749
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1,178,549,553
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		172,309,695
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,095,987,997

第21表

令和3年度愛媛県電気事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資産の部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	24,023,581,373			
減価償却累計額	△ 15,063,425,740	8,960,155,633		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	△ 464,903,137	119,084,980		
ハ 業務設備	2,140,075			
減価償却累計額	△ 1,594,642	545,433		
ニ 建設仮勘定		524,559,004		
有形固定資産合計			9,604,345,050	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		981,667		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		5,959,683,199		
投資合計			5,959,683,199	
固定資産合計				15,565,009,916
2 流動資産				
(1) 現金預金			5,772,878,936	
(2) 未収金			174,942,196	
流動資産合計				5,947,821,132
資産合計				21,512,831,048
<u>負債の部</u>				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,064,143,431		
企業債合計			1,064,143,431	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		337,589,359		
ロ 修繕準備引当金		1,102,314,514		
引当金合計			1,439,903,873	
固定負債合計				2,504,047,304
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		214,790,453		
企業債合計			214,790,453	
(2) 引当金				

イ賞与引当金	35,656,481		
引当金合計		35,656,481	
(3)未払金		575,086,237	
(4)預り金		4,183,983	
(5)その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			831,717,154
5繰延収益			
長期前受金		1,618,909,746	
収益化累計額		△ 774,218,616	
繰延収益合計			844,691,130
負債合計			4,180,455,588
資本の部			
6資本金			15,133,425,005
7剰余金			
(1)資本剰余金			
イ国庫補助金	44,202,999		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2)利益剰余金			
イ中小水力発電開発及び改良積立金	58,759,459		
ロ当年度未処分利益剰余金	2,095,987,997		
利益剰余金合計		2,154,747,456	
剰余金合計			2,198,950,455
資本合計			17,332,375,460
負債資本合計			21,512,831,048

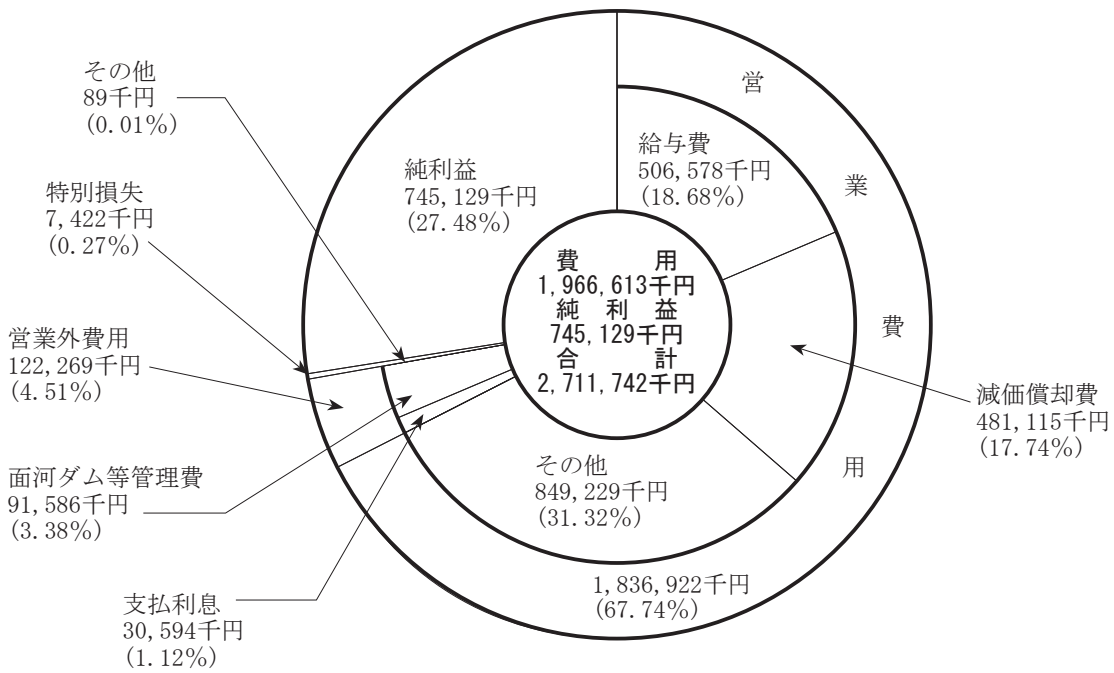
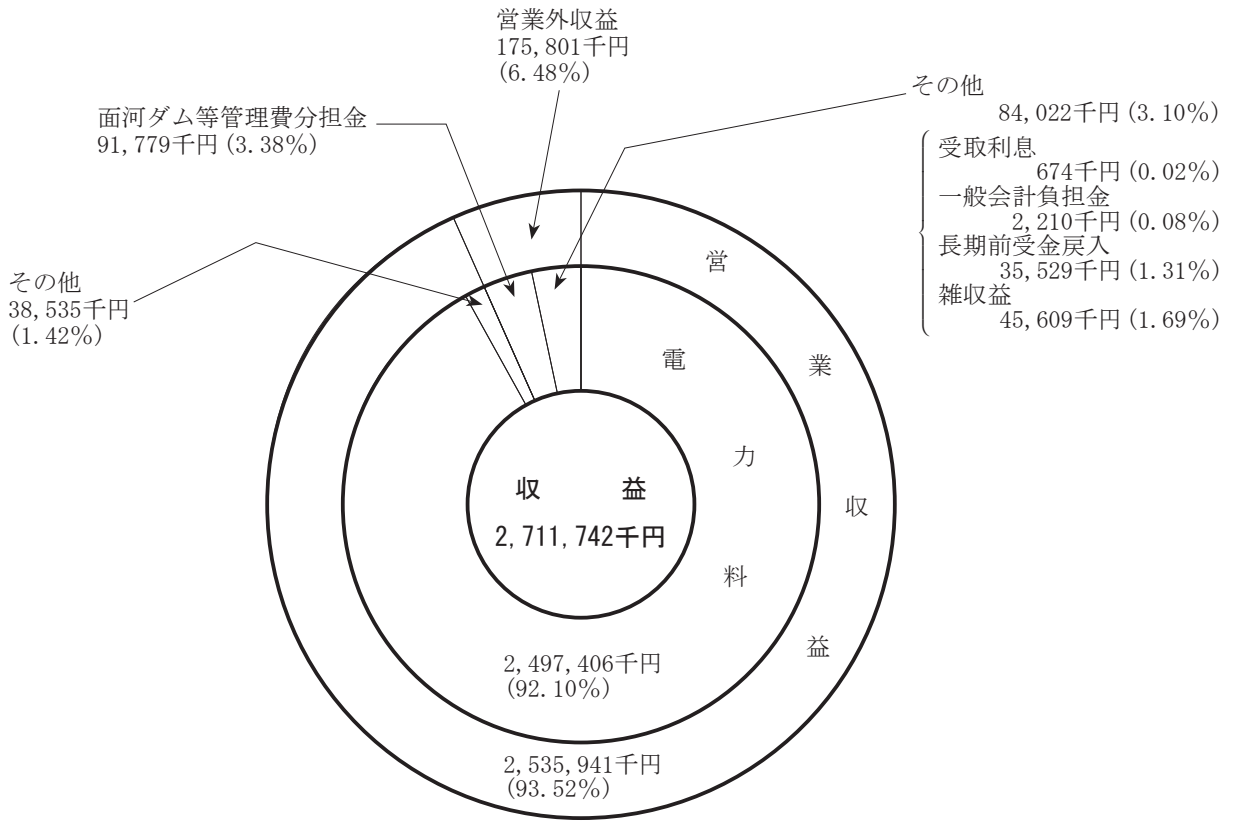
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	令和2年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収	電気事業収益	3,224,591	2,873,657	△ 350,934	89.12
	営業収益	3,142,086	2,789,482	△ 352,604	88.78
	財務収益	1,268	674	△ 594	53.15
	事業外収益	81,237	83,501	2,264	102.79
	面河ダム等管理費分担金	84,123	96,820	12,697	115.09
入	面河ダム等管理費分担金	84,123	96,820	12,697	115.09
	計	3,308,714	2,970,477	△ 338,237	89.78
支	電気事業費	2,565,272	2,079,698	△ 485,574	81.07
	営業費用	2,233,855	1,909,571	△ 324,284	85.48
	財務費用	38,467	30,594	△ 7,873	79.53
	事業外費用	93,002	131,369	38,367	141.25
	特別損失	199,948	8,164	△ 191,784	4.08
	面河ダム等管理費	79,519	94,398	14,879	118.71
出	面河ダム等管理費	79,519	94,398	14,879	118.71
	計	2,644,791	2,174,096	△ 470,695	82.20
収 支 差 引		663,923	796,381	132,458	119.95

※決算報告書（19表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

令和3年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（20表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

工業用水道事業

▶ 概況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

令和4年度上半期の工業用水道地区別契約実績は、第24表のとおり、2地区合計で、17万5,290立方メートル／日であり、計画給水量19万3,420立方メートル／日に対し、90.6パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

○壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月、未処分となっていた6万6,266平方メートルについて、賃貸借契約を締結したことにより、すべての土地の処分が完了しました。

▶ 経理の状況

令和4年上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

令和4年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

令和4年度上半期工業用水道地区別契約実績

(単位 立方メートル)

名 称	給 水 事 数 業 所 数	計 画 給 水 量 (日量) (A)	契 約 実 績 (日量) (B)	契 約 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	106,000	106,000	100.0
西条地区工業用水道	47	87,420	69,290	79.3
合 計	49	193,420	175,290	90.6

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

令和4年9月30日現在

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業収益	1,447,444	—	—	1,447,444	687,353	47.49
営業収益	1,348,325	—	—	1,348,325	649,274	48.15
営業外収益	67,430	—	—	67,430	6,500	9.64
附帯事業収益	31,579	—	—	31,579	31,579	100.00
特別利益	110	—	—	110	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業費	1,094,059	—	—	1,094,059	117,910	10.78
営業費用	930,383	—	—	930,383	92,287	9.92
営業外費用	152,154	—	—	152,154	17,602	11.57
附帯事業費用	8,022	—	—	8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000	—	—	1,000	—	—
予備費	2,500	—	—	2,500	—	—

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資本的收入	378,298	—	54,300	432,598	—	—
他会計からの借入金	378,186	—	—	378,186	—	—
附帯事業収入	1	—	—	1	—	—
国庫補助金	1	—	54,300	54,301	—	—
固定資産売却代金	55	—	—	55	—	—
雑入	55	—	—	55	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	631,444	—	414,135	1,045,579	485,355	46.42 %
給 水 設 備 費	63,845	—	414,135	477,980	203,459	42.57
企 業 債 償 還 金	563,539	—	—	563,539	281,896	50.02
附 帯 事 業 費	4,059	—	—	4,059	—	—
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	—	—	1	—	—

※令和3年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第26表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

令和3年度 令和3年9月30日現在

令和4年度 令和4年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令 和 3 年 度 実 績 額 (A)	令 和 4 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	812,434	649,274	△ 163,160	79.92 %
	営 業 外 収 益	13,318	6,500	△ 6,818	48.81
	附 帯 事 業 収 益	31,579	31,579	0	100.00
	計	857,331	687,353	△ 169,978	80.17
支 出	営 業 費 用	148,608	92,287	△ 56,321	62.10
	営 業 外 費 用	24,746	17,602	△ 7,144	71.13
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	計	181,375	117,910	△ 63,465	65.01
収 支 差 引		675,956	569,443	△ 106,513	84.24

第27表

企 業 債 明 細 書

令和4年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,605,000	35,000	1,277,751	327,249	79.61 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,648,000	79,796	3,317,982	330,018	90.95
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	3,509,100	835,900	80.76
計	10,223,000	281,896	8,104,833	1,493,167	84.44

▶ 決算の状況

令和3年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、14億649万円となり、前年度と比較すると20万円の増収となりました。

令和3年度における営業収支は、総収益16億9,242万円、総費用37億232万円で、当年度純損失20億990万円を計上しました。

令和3年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

令和3年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

令和3年度契約実績一覧表

(単位 立方メートル)

名 称	計 画 給 水 量 (日量)	契 約 実 績 (日量)	契 約 率
松山・松前地区工業用水道	106,000	106,000	100.0
今治地区工業用水道	55,800	55,800	100.0
西条地区工業用水道	87,420	69,340	79.3
合 計	249,220	231,140	92.7

令和3年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予				額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額		合計				
				当	補		計			
第1款	工業用水道事業	1,762,827,000	0	0	0	1,762,827,000	1,839,685,618	76,858,618	うち仮受消費税及び地方消費税 147,269,822	
第1項	営業収益	1,652,195,000	0	0	0	1,652,195,000	1,601,447,934	△ 50,747,066	145,586,174	
第2項	営業外収益	78,943,000	0	0	0	78,943,000	85,153,697	6,210,697	1,683,648	
第3項	附帯事業収益	31,579,000	0	0	0	31,579,000	31,579,526	526	0	
第4項	特別利益	110,000	0	0	0	110,000	121,504,461	121,394,461	0	

(単位 円)

支出

区	分	予							額		決算額	不用額	備考
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第26条第3項の規定による支出額		合計					
						小	計						
第1款	工業用水道事業費	1,258,848,000	2,817,089,000	0	0	0	4,075,937,000	22,952,000	4,098,889,000	3,836,258,123	262,630,877	28,591,712	うち仮払消費税及び地方消費税
第1項	営業費用	1,085,922,000	41,961,000	0	0	0	1,127,883,000	22,952,000	1,150,835,000	956,705,085	194,129,915	28,591,712	
第2項	営業外費用	161,404,000	4,046,000	0	0	0	165,450,000	0	165,450,000	155,535,312	9,914,688	0	
第3項	附帯事業費用	8,022,000	0	0	0	0	8,022,000	0	8,022,000	8,020,900	1,100	0	
第4項	特別損失	1,000,000	2,771,082,000	0	0	0	2,772,082,000	0	2,772,082,000	2,715,996,826	56,085,174	0	
第5項	予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000	0	

(単位 円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	予 算		額		合 計			
	当 予 算	初 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	340,889,000	54,300,000	395,189,000	0	0	273,330,206	△ 121,858,794	うち仮受消費税及び地方消費税 4,395,655
第1項 他会計からの借入金	285,930,000	0	285,930,000	0	0	224,978,000	△ 60,952,000	0
第2項 受託収入	54,847,000	0	54,847,000	0	0	48,352,206	△ 6,494,794	4,395,655
第3項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
第4項 固定資産売却代金	55,000	0	55,000	0	0	0	△ 55,000	0
第5項 雑収入	55,000	0	55,000	0	0	0	△ 55,000	0
第6項 国庫補助金	1,000	54,300,000	54,301,000	0	0	0	△ 54,301,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	予 算		額		合 計				
	当 予 算	初 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額					
第1款 資本的支出	1,023,206,000	366,959,000	1,390,165,000	0	0	868,631,439	414,135,000	107,398,561	うち仮払消費税 及び地方消費税 16,556,685
第1項 給水設備費	400,679,000	302,973,000	703,652,000	0	0	182,123,549	414,135,000	107,393,451	16,556,685
第2項 企業債償還金	618,467,000	63,986,000	682,453,000	0	0	682,450,005	0	2,995	0
第3項 附帯事業費	4,059,000	0	4,059,000	0	0	4,057,885	0	1,115	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額595,301,233円は、損益勘定留保資金595,301,233円で補てんした。

令和3年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,406,486,642	
(2) 受託管理収益	49,375,118	1,455,861,760
2 営業費用		
(1) 給水費	512,103,989	
(2) 一般管理費	8,351,356	
(3) 減価償却費	399,447,397	
(4) 資産減耗費	8,210,631	928,113,373
営業利益		527,748,387
3 営業外収益		
(1) 受取利息	616,884	
(2) 一般会計からの負担金	510,000	
(3) 長期前受金戻入	63,965,516	
(4) 雑収益	18,377,917	83,470,317
4 営業外費用		
(1) 支払利息	46,299,547	
(2) 控除対象外消費税額等	26,399	
(3) 雑損失	3,858,765	50,184,711
5 附帯事業収益		
(1) 土地造成事業収益	31,579,526	31,579,526
6 附帯事業費用		
(1) 土地造成事業費	8,020,900	8,020,900
経常利益		584,592,619
7 特別利益		
(1) その他特別利益	121,504,461	121,504,461
8 特別損失		
(1) その他特別損失	2,715,996,826	2,715,996,826
当年度純損失		△ 2,009,899,746
前年度繰越欠損金		△ 9,245,957,599
当年度未処理欠損金		△ 11,255,857,345

令和3年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資産の部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 松山・松前地区	6,539,402,603			
減価償却累計額	△ 4,189,596,125	2,349,806,478		
ロ 西条地区	14,167,063,817			
減価償却累計額	△ 5,095,916,844	9,071,146,973		
ハ 本局	31,790			
減価償却累計額	△ 30,200	1,590		
ニ 建設仮勘定		12,636,364		
有形固定資産合計			11,433,591,405	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		159,367,858		
ロ 電話加入権		271,526		
無形固定資産合計			159,639,384	
固定資産合計				11,593,230,789
2 造成土地				
(1) 造成土地				
イ 附帯事業			662,781,979	
造成土地合計				662,781,979
3 流動資産				
(1) 現金預金			3,470,723,292	
(2) 未収金			133,578,677	
(3) 貯蔵品			94,673,799	
(4) 前払金			74,230,000	
(5) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				3,774,205,768
資産合計				16,030,218,536
<u>負債の部</u>				
4 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,211,523,475		
企業債合計			1,211,523,475	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		16,900,394,199		
ロ その他の長期借入金		1,047,872,000		
他会計借入金合計			17,948,266,199	
(3) 引当金				

イ退職給付引当金	194,601,526		
ロ修繕準備引当金	958,140,353		
引当金合計		1,152,741,879	
(4)長期前受金		179,094,325	
固定負債合計			20,491,625,878
5流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	563,538,361		
企業債合計		563,538,361	
(2)未払金		151,750,446	
(3)預り金		24,706,588	
(4)引当金			
イ賞与引当金	15,357,343		
引当金合計		15,357,343	
(5)その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			756,352,738
6繰延収益			
長期前受金		3,575,668,166	
収益化累計額		△ 1,655,539,203	
繰延収益合計			1,920,128,963
負債合計			23,168,107,579
資本の部			
7資本金			3,791,452,441
8剰余金			
(1)資本剰余金			
イ国庫補助金	249,849,540		
ロその他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		326,515,861	
(2)欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 11,255,857,345		
欠損金合計		△ 11,255,857,345	
剰余金合計			△ 10,929,341,484
資本合計			△ 7,137,889,043
負債資本合計			16,030,218,536

第32表

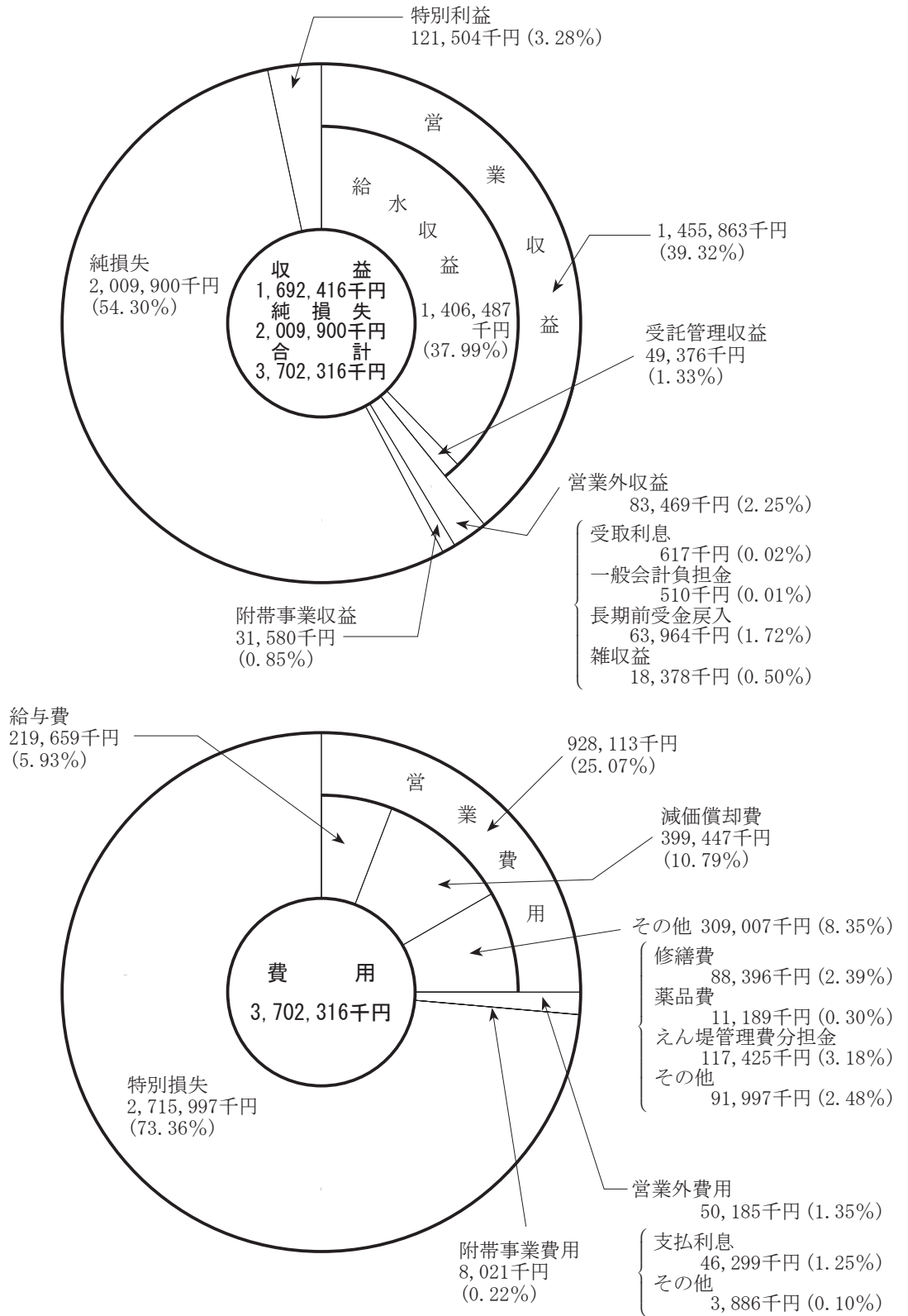
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	令和2年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,594,147	1,601,448	7,301	100.46
	営 業 外 収 益	114,435	85,154	△ 29,281	74.41
	附 帯 事 業 収 益	30,739	31,580	841	102.74
	特 別 利 益	18,169	121,504	103,335	668.74
	計	1,757,490	1,839,686	82,196	104.68
支 出	営 業 費 用	914,668	956,705	42,037	104.60
	営 業 外 費 用	166,292	155,535	△ 10,757	93.53
	附 帯 事 業 費 用	8,021	8,021	0	100.00
	特 別 損 失	—	2,715,997	2,715,997	—
	計	1,088,981	3,836,258	2,747,277	352.28
収 支 差 引		668,509	△ 1,996,572	△ 2,665,081	△ 298.66

※決算報告書(29表、消費税及び地方消費税を含む)に基づく決算額

令和3年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（30表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

令和4年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は11,443人の増、外来患者数は7,217人の増となり、合計で18,660人、4.1パーセントの増となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割、新興感染症への対応等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和4年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

令和4年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県立病院の施設の状況
令和4年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
	開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28	
	診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科、脳神経内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)	
病床数	一般(床)	824	270	199	203	1,496
	結核(床)	0	0	0	3	3
	感染(床)	3	0	0	2	5
	精神(床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	208	1,554
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	—	—	—	7対1以上	
	精神	—	—	—	—	

第35表

令和4年度上半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		4年度上半期利用 患者延べ数 (A)	3年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	4年度上半期 1日平均
中 央 病 院	入 院	94,539	86,000	8,539	109.93%	516.6
	外 来	166,461	164,243	2,218	101.35	1,353.3
	計	261,000	250,243	10,757	104.30	1,869.9
今 治 病 院	入 院	26,637	26,972	△ 335	98.76	145.6
	外 来	62,891	61,819	1,072	101.73	511.3
	計	89,528	88,791	737	100.83	656.9
南 宇 和 病 院	入 院	13,307	12,915	392	103.04	72.7
	外 来	33,669	34,058	△ 389	98.86	273.7
	計	46,976	46,973	3	100.01	346.4
新 居 浜 病 院	入 院	21,063	18,216	2,847	115.63	115.1
	外 来	54,849	50,533	4,316	108.54	445.9
	計	75,912	68,749	7,163	110.42	561.0
合 計	入 院	155,546	144,103	11,443	107.94	850.0
	外 来	317,870	310,653	7,217	102.32	2,584.2
	計	473,416	454,756	18,660	104.10	3,434.2

注 人間ドック及び健康診断を含む。

令和4年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

令和4年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	57,691,445	—	—	57,691,445	23,751,379	41.17
医 業 収 益	43,237,802	—	—	43,237,802	19,370,727	44.80
医 業 外 収 益	14,251,139	—	—	14,251,139	4,380,652	30.74
特 別 利 益	202,504	—	—	202,504	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	54,377,797	—	34,100	54,411,897	18,400,349	33.82
医 業 費 用	52,759,642	—	34,100	52,793,742	18,158,669	34.40
医 業 外 費 用	1,075,814	—	—	1,075,814	241,680	22.46
特 別 損 失	540,841	—	—	540,841	—	—
予 備 費	1,500	—	—	1,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	4,950,660	—	—	4,950,660	3,491,900	70.53 %
企 業 債	962,300	—	—	962,300	—	—
国 庫 補 助 金	1	—	—	1	—	—
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	—	—	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	988,359	—	—	988,359	491,900	49.77
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	0	—	—
そ の 他 補 助 金	—	—	—	0	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	8,055,240	—	65,828	8,121,068	1,953,621	24.06 %
病 院 設 備 費	3,156,883	—	65,828	3,222,711	1,091,679	33.87
企 業 債 償 還 金	1,728,357	—	—	1,728,357	861,942	49.87
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,170,000	—	—	3,170,000	—	—

※令和4年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第37表

収益的収支の予算執行状況比較

令和3年度 令和3年9月30日現在

令和4年度 令和4年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	令和3年度 実績額 (A)	令和4年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	17,489,752	19,370,727	1,880,975	110.75
	医 業 外 収 益	4,533,520	4,380,652	△ 152,868	96.63
	特 別 利 益	12,702	—	△ 12,702	—
	計	22,035,974	23,751,379	1,715,405	107.78
支 出	医 業 費 用	17,316,617	18,158,669	842,052	104.86
	医 業 外 費 用	234,679	241,680	7,001	102.98
	計	17,551,296	18,400,349	849,053	104.84
	収 支 差 引	4,484,678	5,351,030	866,352	119.32

第38表

企業債明細書

令和4年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	32,564,400	462,867	5,690,184	26,874,216	17.47
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,388,800	31,996	687,051	701,749	49.47
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	6,573,000	367,079	2,805,989	3,767,011	42.69
計	40,526,200	861,942	9,183,224	31,342,976	22.66

▶ 決算の状況

令和3年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ91万9,862人で、前年度に比較して、18,493人、1.97パーセント減少しました。

令和3年度決算の営業収支は、総収益477億7,292万円、総費用459億3,743万円で、18億3,549万円の純利益となりました。

令和3年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

令和3年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

第39表

令和3年度入院外来患者数調

(単位 人)

病 院 名		令和3年度 延べ数 (A)	令和2年度 延べ数 (B)	差引増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)	令和3年度 1日平均
中 央 病 院	入 院	178,328	187,188	△ 8,860	95.27%	488.6
	外 来	332,000	332,071	△ 71	99.98	1,366.3
	計	62,819	519,259	△ 8,931	12.10	1,854.9
今 治 病 院	入 院	53,363	54,712	△ 1,349	97.53	146.2
	外 来	123,883	119,920	3,963	103.30	509.8
	計	177,246	174,632	2,614	101.50	656.0
南 宇 和 病 院	入 院	25,937	30,522	△ 4,585	84.98	71.1
	外 来	66,868	69,367	△ 2,499	96.40	275.2
	計	92,805	99,889	△ 7,084	92.91	346.3
新 居 浜 病 院	入 院	37,818	43,544	△ 5,726	86.85	103.6
	外 来	101,665	101,031	634	100.63	418.4
	計	139,483	144,575	△ 5,092	96.48	522.0
合 計	入 院	295,446	315,966	△ 20,520	93.51	809.5
	外 来	624,416	622,389	2,027	100.33	2,569.7
	計	919,862	938,355	△ 18,493	98.03	3,379.2

注 人間ドック及び健康診断を含む。

令和3年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区	分	予				算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		額		額		決	算			
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	合計					
第1款	病院事業収益	52,197,166,000	33,491,000	0	52,230,657,000	47,858,591,551	△ 4,372,065,449		うち仮受消費税及び地方消費税 85,670,852	
第1項	医療収益	41,336,237,000	0	0	41,336,237,000	36,291,407,015	△ 5,054,829,985		63,924,839	
第2項	医療外収益	10,858,929,000	33,491,000	0	10,892,420,000	11,564,482,592	672,062,592		20,591,291	
第3項	特別利益	2,000,000	0	0	2,000,000	12,701,944	10,701,944		1,154,722	

(単位 円)

支 出

区	分	予							算			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備	考
		額		額		額		額		決	算					
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	流用増減額	予備費支出額	正額	小計	合計							
第1款	病院事業費用	51,835,965,000	△ 163,156,000	0	0	0	51,672,809,000	34,980,000	51,707,789,000	44,935,876,179	34,100,000	6,737,812,821		うち仮払消費税及び地方消費税 667,078,940		
第1項	医療費用	50,843,016,000	△ 163,156,000	0	0	0	50,679,860,000	34,980,000	50,714,840,000	44,217,737,557	34,100,000	6,463,002,443		658,159,689		
第2項	医療外費用	983,449,000	0	0	0	0	983,449,000	0	983,449,000	718,138,622	0	265,310,378		8,919,251		
第3項	特別損失	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	0	0	8,000,000		0		
第4項	予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000		0		

(単位 円)

(2) 資本的収入及び支出

区	分	子						算			予算額に比べ 決算額の増減	備考
		当 予 算 額	初 算 額	補 正 額	正 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に保 たる財源充当額	額				
								継続費 次繰越額 に係る財 源充当額	合計			
第1款	資本的収入	8,642,837,000		89,635,000	8,732,472,000	0	0	8,732,472,000	9,302,363,300	569,891,300	うち仮受消費税及び地方消費税 1,067,500 (翌年度繰越額に充当する) 同意済発行企業債 14,520,000)	
第1項	企業債	3,943,100,000		0	3,943,100,000	0	0	3,943,100,000	4,244,800,000	301,700,000		
第2項	国庫補助金	1,000		0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000		
第3項	固定資産売却代金	0		0	0	0	0	0	11,742,500	11,742,500		
第4項	他会計からの借入金	3,400,000,000		0	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	3,400,000,000	0		
第5項	他会計からの負担金	1,299,736,000		89,635,000	1,389,371,000	0	0	1,389,371,000	1,632,479,800	243,108,800		
第6項	その他補助金	0		0	0	0	0	0	8,041,000	8,041,000		
第7項	雑収入	0		0	0	0	0	0	5,300,000	5,300,000		

支 出

区	分	予						算			翌年度繰越額	不用額	備考
		当 予 算 額	初 算 額	補 正 額	正 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額	額				
									継続費 次繰越額	合計			
第1款	資本的支出	11,501,236,000		88,875,000	11,590,111,000	0	568,021,000	12,158,132,000	11,926,686,273	65,828,000	165,617,727	うち仮私消費税及び地方消費税 416,444,532	
第1項	病院施設費	6,167,056,000		88,875,000	6,255,931,000	0	568,021,000	6,823,952,000	6,595,506,958	65,828,000	162,617,042	416,444,532	
第2項	企業債償還金	2,095,180,000		0	2,095,180,000	0	0	2,095,180,000	2,095,179,315	0	685	0	
第3項	他会計からの借入金償還金	3,239,000,000		0	3,239,000,000	0	0	3,239,000,000	3,236,000,000	0	3,000,000	0	

資本的収入額（翌年度繰越額に充当する許可済発行企業債14,520,000円を除く）が資本的支出額に不足する額2,638,842,973円は、損益勘定留保資金2,638,842,973円で補てんした。

第41表

令和3年度愛媛県病院事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	24,138,578,691	
(2) 外 来 収 益	11,285,629,596	
(3) そ の 他 医 業 収 益	793,273,889	36,217,482,176
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	22,574,230,904	
(2) 材 料 費	11,054,440,765	
(3) 経 費	6,586,569,483	
(4) 減 価 償 却 費	3,095,588,974	
(5) 資 産 減 耗 費	124,471,830	
(6) 研 究 研 修 費	124,275,912	43,559,577,868
医 業 損 失		△ 7,342,095,692
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	72,216	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	9,582,162,765	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,392,061,137	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	569,595,407	11,543,891,525
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	370,346,862	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	202,188,311	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,716,043,992	
(4) 雑 損 失	89,277,198	2,377,856,363
経 常 利 益		1,823,939,470
5 特 別 利 益	11,547,222	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	11,547,222	11,547,222
当 年 度 純 利 益		1,835,486,692
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 20,321,663,038
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 18,486,176,346

令和3年度愛媛県病院事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額	
<u>資産の部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	79,588,942,832			
減価償却累計額	△ 37,790,276,149	41,798,666,683		
ロ 業務設備	3,930,122			
減価償却累計額	△ 1,849,460	2,080,662		
ハ リース資産	9,002,307,097			
減価償却累計額	△ 3,630,619,879	5,371,687,218		
ニ 建設仮勘定		126,421,043		
有形固定資産合計			47,298,855,606	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		5,610,197		
無形固定資産合計			10,750,179	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期前払消費税		3,177,714,574		
投資その他の資産合計			3,177,714,574	
固定資産合計				50,487,320,359
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,831,543,992	
(2) 未収金		7,907,298,767		
貸倒引当金		△ 141,085,641	7,766,213,126	
(3) 貯蔵品			497,214,659	
(4) 前払金			10,197,685	
(5) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				12,106,169,462
資産合計				62,593,489,821
<u>負債の部</u>				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		30,476,560,952		
企業債合計			30,476,560,952	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		8,837,000,000		
他会計借入金合計			8,837,000,000	
(3) リース債務			3,962,018,089	
(4) 長期未払金			1,473,846,183	
(5) 引当金				

イ退職給付引当金	10,925,350,637		
引当金合計		10,925,350,637	
固定負債合計			55,674,775,861
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,728,356,825		
企業債合計		1,728,356,825	
(2) リース債務		1,437,863,629	
(3) 未払金		6,361,094,354	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	1,282,766,811		
引当金合計		1,282,766,811	
(5) 預り金		228,112,294	
(6) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			11,039,193,913
5 繰延収益			
長期前受金		23,155,111,827	
収益化累計額		△ 16,157,106,398	
繰延収益合計			6,998,005,429
負債合計			73,711,975,203
資本の部			
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	319,646,586		
資本金剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	△ 18,486,176,346		
欠損金合計		△ 18,486,176,346	
剰余金合計			△ 18,166,529,760
資本合計			△ 11,118,485,382
負債資本合計			62,593,489,821

第43表

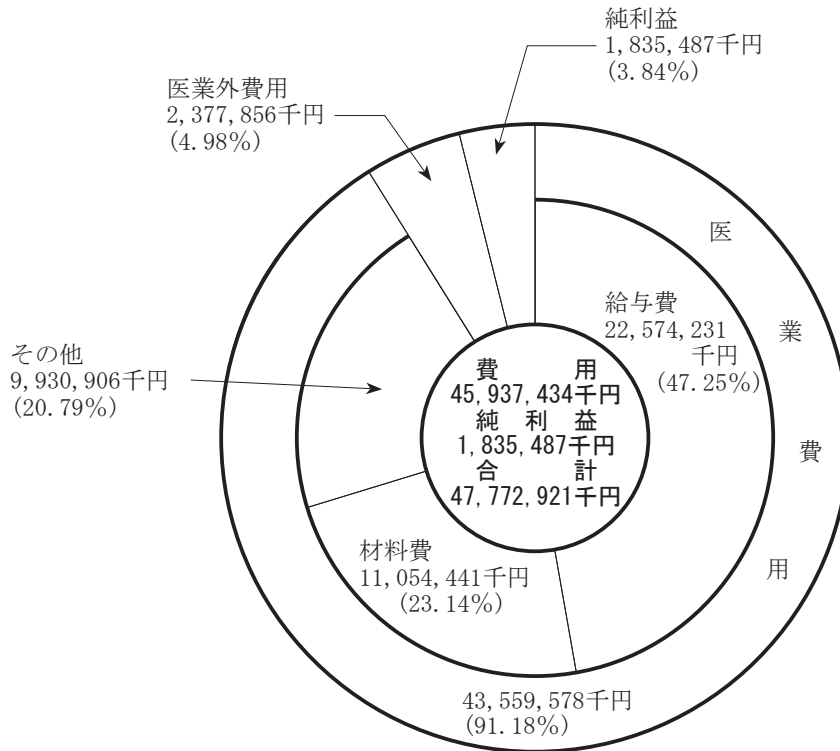
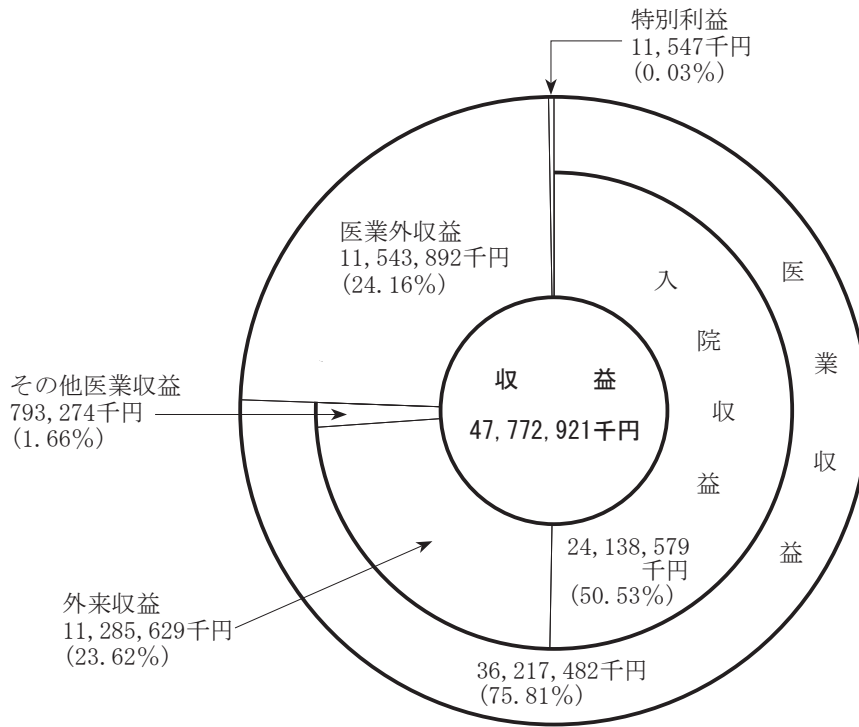
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	令和2年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	36,208,721	36,281,407	72,686	100.20
	医 業 外 収 益	9,896,766	11,564,483	1,667,717	116.85
	特 別 利 益	—	12,702	12,702	—
	計	46,105,487	47,858,592	1,753,105	103.80
支 出	医 業 費 用	43,871,868	44,217,737	345,869	100.79
	医 業 外 費 用	745,402	718,139	△ 27,263	96.34
	計	44,617,270	44,935,876	318,606	100.71
収 支 差 引		1,488,217	2,922,716	1,434,499	196.39

※決算報告書（40表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

令和3年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



※損益計算書（41表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

8 令和3年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、令和4年10月に令和3年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「— %」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

▶ 実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	3.75%	5%

令和3年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

▶ 連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	8.75%	15%

令和3年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

▶ 実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
10.9%	25%	35%

令和3年度は、将来負担の軽減のため、借換債の一部借入中止を行ったことから、2年度（9.9%）に比べて1.0ポイント上昇していますが、早期健全化基準を下回っています。

▶ 将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
125.3%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、令和2年度（143.4%）に比べ18.1ポイント改善しており、早期健全化基準を下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	— %
愛媛県工業用水道事業会計	— %
愛媛県病院事業会計	— %
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	— %
経営健全化基準	20%

令和3年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、地方交付税に依存している中で、西日本豪雨災害からの復興に加えて、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策への財政支出が見込まれているほか、工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど、財政状況は不透明な状況にあることから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化した

もので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。